

## 恵那市総合計画推進市民委員会提言書参考資料（案）

基本目標 1	健やかで若さあふれる元気なまち
--------	-----------------

施 策 名	部会としての意見
1 安心して子どもを生ま育てる環境づくりの推進	放課後児童クラブの必要性は、各地区で高まっているので、地域と行政が連携して進めていく必要がある。

### ◆部会で出た主な意見

- ・ 公立病院等の在り方検討委員会の結果、産婦人科の設置についてはどのような方向になっているか。
- ・ 1町1園化が進められているが、通園バスについてはどういう考えか。
- ・ 休日保育の実績が、前期計画は 0 であった。震災の影響で、土日出勤の事業所があるが、状況などはどうか。
- ・ 預かり保育は、10人以上集まらないと実施していない。幼保一元化で解消できるか。
- ・ 病後児保育の対応を市内 2 箇所くらいでできないか。安心して働くことができる環境になると思う。
- ・ パパママ学級の出席率は低いなりに半数近くが出席している。生まれてからのひよこパパママ学級は参加率が低い。父親と母親が一緒になって子育てをしていく環境や意識付けをしていく上で、非常に大切な事業だ。
- ・ 新生児訪問の実施率は非常に高く努力されている。
- ・ 次世代育成行動計画策定所数とはどういうことか。
- ・ 学童保育は、もっと行政が力を入れて各地区へつくっていくことが必要ではないか。担当課で対象者へのアンケートを行うなどして、保護者と一緒になって進めて行けないか。

### ■担当部長等の説明

- ・ 検討委員会の委員からは、産婦人科医にはぜひ来てほしいという意見だ。委員会としては、産婦人科の設置を目指すということで報告がされた。
- ・ 通園については、保護者の送迎を原則としている。どうしても路線バスを利用しないといけない場合は助成をしている。合併前に通園バスを持っていた園については、急な廃止はできないので、話し合いながら有料化としていきたい。
- ・ 土日勤務とした事業所にあわせて、2園で休日保育を実施している。7月は城ヶ丘保育園と明智保育園、8月からは城ヶ丘保育園と岩村保育園で実施している。割増料金などは徴収していない。実際に利用しているのは10人ほど。全園で聞き取り調査を行ったが、実際には需要がないのが現状。休日保育の希望があるということで計画にあげてあるが、本当に必要であるかを見極める必要がある。1週間保育園に子どもを預けるようなことにはしたくない。
- ・ 保育基準の中で、1人でも子どもを預ければ2人の保育士が必要になる。経費の面からも困難な状況である。子ども園化は最短で25年度を目指している。

- ・現在、病後児保育は瑞浪市の東濃厚生病院に委託をして、瑞浪市と共同で実施している。恵那市からの利用実績は今のところない。設置には、医師、看護師、保育士の確保が必要で、利用があってもなくても常時設置しておかないといけないため、非常に大きな経費がかかっている。「瑞浪市」と聞くと、遠いというイメージだが、市内の周辺部から中心部へ来るのに 30 分くらいかかる。同じくらいで行くことができるので、通える範囲だと考えている。
- ・ファミリーサポート事業で、研修を受けた市民の方が、病児・病後児を預かる仕組みを行っている。緊急サポートということも行っている。
- ・次世代育成推進法に基づいて、事業所が子育てのための支援策をつくることとなっている。市としては商工団体を通して周知をしていく。
- ・恵那市では公設民営委託方式で行っている。保護者会で設立をしてもらい、その団体に委託する方法でやってきている。補助を受けられるようにしようと思うと、基準があるので理解していただきたい。各校区に 1 つの放課後児童クラブができるよう仕掛けていく。

施策名	部会としての意見
2 健康づくりの推進	市民の健康に関する意識を高めるための啓発活動と、受診しやすい環境づくりを望む。

#### ◆部会で出た主な意見

- ・特定健診の受診率が低い原因はなぜか。
- ・人間ドックを受けてもらうことで、将来的な医療費を抑えることができることにつながる。もっと違った方法での PR の仕方ができないか。
- ・医療費が非常に伸びているが、その原因は何か。
- ・既に病気などで定期的に医療機関にかかっている人は、改めて特定健診を受けようとししないのではないか。同じような検査を受けているのであれば受診者とできないか。
- ・地域での健康づくりを推進する環境整備はどのようなことを考えているか。

#### ■担当部長等の説明

- ・対象者を中心に PR を行っているが、本人の健康意識の問題もある。健康であると思っている人は、受診をしようと思ってもらえない。既に病気の人は、定期的に受診をしているので、改めて特定健診を受診しないことが多い。自治会をすべて回って説明をしたこともあるが、なかなか浸透していかない。
- ・受診結果から病気が見つかり、透析が必要な状況になりかけていたのを防ぐことができた事例もある。透析には 1 人約 500 万円かかる。受診で病気を予防することで医療費を抑えることができる。効果的な PR をしていきたい。
- ・高額医療の対象者が増えてきていることが原因だ。専門分野の治療が必要な患者が増えている。

- ・人間ドック受診者は同意が得られればデータをもらい、受診者としてカウントしている。特定健診以外の受診については、医師会等とデータの提供などについて調整を行っている。JAで行っている受診車での検診を受けている人もいる。そのデータも提供してもらえるとよいが、社会保険などの人などバラバラなので、事務上困難な状況だ。
- ・各地区で行われている公民館祭などで、保健師がコーナーを設けて、保健指導を行う取り組みを試験的に2か所で行っている。各地域に広げていきたい。

施策名	部会としての意見
3 みんなで支え合う福祉のまちづくり	地域での福祉活動を支える体制の強化を図ってもらいたい。

#### ◆部会で出た主な意見

- ・武並では高齢者サロンを2か所で開催しているが、ほかの地区ではどのように進めていく予定か。
- ・高齢者の移動手段を確保することが切実な問題ではないか。
- ・地域みんなで支えあおうと思っても、独居高齢者などの情報が出てこない。個人情報の保護で必要な情報が共有できない。情報の開示についてなんとかできないものか。
- ・回想法を行っているが、指導者、リーダーが不足している。人材の育成への助成があるとありがたい。

#### ■担当部長等の説明

- ・社会福祉協議会の支部単位で高齢者サロンを実施していけるように考えている。
- ・バスのダイヤを改正するなどして、利便性の向上を目指しているが、現実には利用者がいない。朝晩に2往復して欲しいなどの要望もあるが、利用状況からも難しい状況。地域での取り組みでカバーしている地域もある。
- ・必要な情報はもう少し提供できる体制ができないか検討していきたい。しかし、今すぐに出すことはできない状況。

施策名	部会としての意見
4 安心と生きがいのある高齢者福祉の充実	社会活動や地域でのサロンなど高齢者の生きがいづくりとなるような支援策の充実が必要。

#### ◆部会で出た主な意見

- ・シルバー人材センターについて、就業の状況についての現状は。
- ・老人介護施設を増やすと介護保険料が上がってしまう。しかし、利用する側は、施設が必要。今後の施設整備の方向性は。

- ・年寄りの生きがいを把握するようなことはしているか。
- ・ボランティアなどの活動へ参加するきっかけが少ないのではないか。いきいきサロンなどの場へ参加することで、楽しみができると思う。
- ・こまめなサロンがあることが一番いいことだと思う。しかし、運営費がかかることが課題。自主財源の確保の方法も検討しないといけない。
- ・高齢者の移動手段がない。提出書類も持って行けない。
- ・高齢者が元気でいられるためには、外へ出て行くことが必要である。そのためにも、コミュニティーバスなどの移動手段の確保が必要である。

#### ■担当部長等の説明

- ・シルバー人材センターで、広報活動を行っているが、センターが求めている仕事内容と、自分がやりたい仕事の内容が一致しない。
- ・第4次高齢者福祉計画に基づいて進めている。来年度からの第5期計画の策定に入る。現状では、行政が新しい施設をつくることは考えていない。民間の施設を誘致していく。大規模な施設ではなくて、地域密着型の施設を市内を5つのブロックに分けて、グループホームなどの整備等について計画している。不足している地域については、毎年公募を行っている。
- ・昨年度高齢者を対象にアンケートを行っているので、その回答の中から分析していきたい。
- ・今年度、串原、上矢作地域で買い物支援を主とした実証試験を計画している。地域の力を生かした中でどういった支援活動ができるのか。その結果を全域へ広げて生きたい。

施策名	部会としての意見
5地域で共に暮らせる障害者福祉の充実	障がいのある人が地域で共に暮らすことのできる支援策をお願いしたい。 また、制度などの情報が周知されるよう進めてほしい。

#### ◆部会で出た主な意見

- ・障がい者福祉の満足度が非常に低い。制度は充実してきていると思うが、そのサービスが十分に理解されていないのではないか。周知の方法はどうなっているか。
- ・民生委員も高齢者だけでなく、障がい者にも関係することになっているが、独居高齢者などと違って、地域にもあまり情報がない。訪問して聞くこともできない。

#### ■担当部長等の説明

- ・障がい者団体がそれぞれに組織されている。団体を通して、研修会などで周知を行っているが、組織に入らない方もいる。手帳の交付の際に説明を行うが、周知し切れていないのが現状。せっかくのサービスであるので、活用をしてもらえるように

検討していきたい。

- ・情報の共有が大切だと考えているが、今後の課題である。

施策名	部会としての意見
6 地域の医療・救急体制の充実	医療機関の機能の充実と、交通アクセスの利便性の向上を図っていただきたい。

#### ◆部会で出た主な意見

- ・各エリアから恵那病院への直通巡回バスを週に数本運行できないか。
- ・医師などが、地域へ積極的に出向いて健康についての講話などを行っているか。
- ・ドクターカー的運用で恵那市の救急体制は十分か。
- ・恵那病院へ行くと以前より空いているように感じる。再整備にあわせて診療科はどのようにしていく方針か。
- ・恵那病院を建て替えて機能の充実を図っていく方向か。
- ・病院の整備にあわせて医師確保をお願いしたい。

#### ■担当部長等の説明

- ・病院線としての運行はあるが、すべてを網羅できていない。病院等のあり方検討委員会の中でも付帯意見の中で、交通機関の整備についての議論をすることとしている。
- ・医師が主体的に地域へ出向いて指導などは行っていない。それに代わるものとして、保健師が地域担当を決めて、自治会などへ出向いて指導などを行っている。また、出前講座では病院の医師なども出かけている。
- ・救急に関しては、専門的な資格や技術が必要である。これで十分というものはないが、病院や医療管理部、消防署の三者で検討を行っている。ドクターヘリも運行しており、必要な場合は要請している。県立多治見病院のドクターカーの要請も行っている。岐阜大学医学部が中心になり、救急医療の体制支援システム（ジェミッツ）を構築中である。カードに個人の既往歴などの情報を記憶させて携帯してもらうもの。救急車の専用端末で情報を見ることができる。地域の医療との連携も行っている。
- ・病院等の在り方検討委員会の報告には、産婦人科の設置を目指すとされた。腎臓内科の検討についても示された。今後市としてどのようにしていくかを検討していくところ。
- ・恵那病院は老朽化しており、耐震性に不安がある。上矢作病院は耐震工事を行っている。まず、恵那病院を建て替えて市の中核病院として整備することを先行させるという検討委員会の報告がされた。それを受けて市の方向を決定していく。

施策名	部会としての意見
1 豊かな自然環境の保全と活用	災害の防止や環境保全のために森林施策を進めてほしい。 また、河川などの水辺環境の保全についてPRを行なってほしい。

#### ◆部会で出た主な意見

- ・国の間伐補助の制度が変わった。従事者の高齢化と合わせて、間伐が進まなくなるのでは。災害の危険性もある。
- ・有害鳥獣が増えている。人工林の一部を自然林へ戻すことは考えられないか。
- ・森林環境保全のボランティアはあまり聞かないが、そういう団体の育成などの自主的な施策は考えられないか。国に頼ってはいは進まないのではないか。
- ・畑への鳥獣害対策の助成はできないか。また、3戸未満しかない農地は対象とできないか。
- ・川の水質のめざそう値が木曾川合流地点とあるが、まちなかの水質の方が悪いのではないか。
- ・どの程度の河川の汚れなら魚を食べてもよいのか。魚の奇形もあるように思う。水質も工場などの放流地点で測れないか。地域と協議しながらできないか。
- ・有害鳥獣を駆除するための狩猟免許を持った人が高齢化している。市の職員で駆除隊がつかれないか。

#### ■担当部長等の説明

- ・間伐補助については、県の新制度も含めて検討中。
- ・上矢作で試験的に私有林の中で5～10haを自然林に戻す実証試験を行う。林業振興課でも試験的に事業を行う予定。
- ・夕立山森林塾が森の健康診断や間伐を行っている。市内だけでなく下流域の人にも協力してもらいながら山を守っていこうという取り組みが行われ始めている。串原でも始まっている。中野方も木の駅プロジェクトが行われている。
- ・鳥獣害対策へは、現在3戸以上でまとまれば、1/3の補助が受けられる。個人であれば農業共済の補助もある。自家消費用の農作物のために税金で補助することへの課題などもあり、現在の補助体系となっている。
- ・複数地点で水質検査を行っている。木曾川合流地点の水質が一番悪い。下流に行くにつれて悪くなる。その地点の水質をよくするには、上流をきれいにしないとけない。浄化作用もあるが市街地付近では下流へ行くにつれて流入する汚水も多いため下流の水質が悪くなる。
- ・工場排水については排水基準があり、それぞれ検査している。基準は国県の基準である。
- ・狩猟免許の取得や更新の手数料の補助を検討している。

施策名	部会としての意見
2 快適な都市環境づくり、まち並み景観整備の推進	景観計画の策定には、内容を分かりやすくして地域へ入ってほしい。 地域で行なう広場（公園）整備への支援をお願いしたい。

#### ◆部会で出た主な意見

- ・景観計画については、分かりやすくして地域へ入ってほしい。
- ・身近に子どもを遊ばせられる公園がない。昔は地区にブランコや滑り台がある公園があった。いろいろな事故が起きるたびに危険だということになってきてしまった。公園などに樹木が少ないように感じる
- ・すべての公園を市で管理するのは不可能なことだ。地域で公園を整備・管理していくのであれば、ある程度の補助などが必要ではないか。
- ・防災広場を兼ねたような多目的な広場でも良いのではないか。
- ・若い人は公園などが欲しいという要望はあるが、いざ何かをしようと地域に呼びかけても、なかなか協力してもらえない。公園も公衆トイレなども事故や事件があるのでつくりえない雰囲気。

#### ■担当部長等の説明

- ・市では区画整理などの事業にあわせて、小さな公園を整備している。一定の樹木と東屋やベンチなどを設置して、休憩のできるスペースをつくっている。地域の公園については、遊具での事故があると、管理者の責任が問題にされるので、管理している自治会などは遊具の撤去をしている。遊具が欲しいけれど、設置しにくい状況である。
- ・過去には市や社会福祉協議会などで補助を行っていた。今は社会福祉協議会だけが行っている。現在新たに整備する公園への補助制度がない。また、遊具を購入しようとするとは非常に高額である。今の状況では難しい。
- ・防災の面からも一時避難場所としての利用もできる。広い道路は防火壁にもなる。きれいな小川は消防水利に使える。住み良いまちは防災の観点からも良い面があるように感じる。

施策名	部会としての意見
3 移住・定住対策の推進	人口減少への対策として、転入対策とあわせて転出抑制の施策も進めてほしい。

#### ◆部会で出た主な意見

- ・移住定住者への生活支援の実績数値の事業は。また移住者の勤務先の状況はどのようになっているのか。
- ・空き家バンクの状況は。

- ・転出対策として、転入者と同じような手厚い支援ができないか。
- ・空き家はあるが、仏様があることが多い。市で何とかする方法はないか。
- ・独居高齢者が多い。将来空き家となる可能性が高いがどうか。
- ・今後農業者の高齢化で、耕作できなくなる農地が多く出てくると思われる。移住希望者も多くいる中で、宅地造成は民間に任せてしまうのか、3セクなどの活用で行政がある程度誘導するのか今後の見通しは。

#### ■担当部長等の説明

- ・定住奨励金の対象者の数。勤務先の状況は調査を行っていない。恵那市の転入転出の差は約150人。徐々にブレーキがかかっている。
- ・土地建物含めて、21～25件。昨年から本格的に始めた。相談は180～200件ある。5件程度の定住者があった。地域のサポートがないと困難な事業。地域でサポート体制作りをしていただきたい。地域での行事や最低限の付き合いについてもルール作りが必要なこともある。情報提供をしてあげられる体制が大切。
- ・転出対策として、現在は具体策がないが、今後検討していきたい。
- ・空き家の改修費用への助成制度は用意している。仏様は所有者でお願いしたい。
- ・現在の農地取得の要件を変更して、解除条件付の賃借ができないか検討している。定住人口を増やすために未整備地で定住促進地域を設定してまとまりのある土地を転用していくことも検討をしている。

施策名	部会としての意見
4 災害に強く、安心・安全なまちづくり	市民の防災意識は高まってきている。地域での防災組織などの体制づくりや活動への行政からの支援を引き続き充実させて災害に備えることが重要である。

#### ◆部会で出た主な意見

- ・震災以降、防災訓練のあり方など防災についての見直しは。
- ・防災訓練へ参加する意識の持ち方が重要だと思う。班長が出欠の確認をして終わりでは意味がない。最初は行政からの押し付けでも良いので、具体的なもう一步踏み込んだ訓練を行なえるとよい。特に高齢者への対応が大切だと感じる。
- ・一時避難所については、地域で決めていくことになっているのか。そうすべきだと思うが。
- ・地域集会所などの一時避難場所へは備蓄品（毛布や食料など）を整備する計画はないか。
- ・避難場所への誘導案内（看板）がない。地域に住んでいない人には、避難場所がどこにあるかも分からないと思う。市街地には特に必要ではないか。

#### ■担当部長等の説明

- ・避難場所・避難所の開設や非難時の誘導について、地域で見直しを行う必要がある



と感じている。防災訓練のあり方も変わってくると考えている。

- ・防災訓練は避難所へ集まった後が大切だと思う。今は消火訓練なども行なっているが、高齢者の安否確認など地域の中で確認体制が取れるような検討も必要だと考えている。
- ・先日の大風被害の際に中野方地区の災害活動隊では、町全体の地図に災害場所の落とし込みや必要な資材などを記入して対応に当たっていた。図上訓練（DIG）も実際に役に立つことなので積極的に取り組んで欲しい。
- ・一番分かっている地域の方で一時避難所や避難経路の検討をしていただくように自治連合会などを通してお願いしている。
- ・一時避難場所は、災害時に地域の住民がいったん集まって、安否確認などをしていただく。その後必要であれば、指定の避難所へ移動していただくことを考えている。指定の避難所には備蓄品を整備している。すべてを行政で準備することは困難なので、自助・共助をまず考えていただくことが大切。
- ・市内に 2 箇所だけ避難場所への案内看板がある。今後整備の必要があると感じている。

施策名	部会としての意見
5 環境衛生対策の充実	環境教育などで適切なごみの出し方などの意識やモラルの向上を図ることが重要です。また、高齢化に対応したステーションの配置などを地域と行政で検討を進めて欲しい。

#### ◆部会で出た主な意見

- ・高齢化してきて、ごみステーションまでごみを持っていけない高齢者が増えている。地域での支えあいも考えないといけないが、ステーションを増やすことはできないか。
- ・他地域のステーションへ持ち込む者がいる。そういうごみは分別もしっかりされていないため収集してもらえない。地域の当番が分別をせざるを得ない状況。
- ・不法投棄の件数や場所などの状況はどうか。
- ・環境学習は家庭での生ごみの堆肥化などの体験型を行なってもらいたい。

#### ■担当部長等の説明

- ・収集のスケジュールの関係などもあり数を増やしていくことは困難な状況。新たに大きなアパートなどができれば増やすこともある。ステーションの範囲にも差があるので相談をしていただきたい。
- ・ネットをかぶせるだけのステーションから、フェンスで囲ったステーションにしたら地域外からの持ち込みが減った事例もある。
- ・通報があり、対応を行なった件数で 24 件程度ある。通報があれば、警察へ連絡をして対応してもらおう。実際にはもっと多いと考えている。

施 策 名	部会としての意見
6 地球温暖化対策の取り組み	行政が積極的に自然エネルギーの活用を推進して欲しい。しかし、新たな施設建設などは、慎重に検討をして実施をしてもらいたい。

◆部会で出た主な意見

- ・小水力発電には水利権の問題などがあるが、市としてはどのような考えでいるか。
- ・小水力発電などの自然エネルギーの活用について、市で積極的に取り組んでももらいたい。
- ・堆肥化施設は生ごみを含んだ施設を考えているか。生ごみを分別して回収することは非常な経費や手間がかかると思う。理想ではあるが、失敗しているところが多い。できた堆肥の利用がされていかないのが現状だと思う。回収コストなど総合的に考えて慎重に、よく検討してもらいたい。
- ・環境学習講座事業は、体験型の講座としてもらいたい。

■担当部長等の説明

- ・1 級河川など水利権がある場所での実施については、全国でも問題になっている。特区を設けて取り組むことも検討している。水利権のない谷川の水などは良いが、水量が少ないことが多い。また、水路などへの設置もあるが、ごみが流れて詰まることもある。大雨のときなどは排水の障がいとなるため、撤去の必要がある。
- ・自然エネルギーの活用については、先進事例なども研究しながら、取り組んでいきたい。
- ・バイオマスタウン構想を策定し、それに基づいて下水道汚泥や家畜排せつ物、生ごみなどを堆肥化して、市内で利用していく計画であった。たが交付金の廃止など状況が変わってきている。今内部で再検討を行なうことにしている。
- ・長島小学校では、体験型の学習を行なっている。広げていけたらと思う。

施策名	部会としての意見
1 計画的な土地利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共事業の推進や、有効な土地利用をするためにも地籍調査の推進が必要である。国・県に対し財源確保を積極的に働きかけて行くべきである。</li> <li>・ リニア新幹線の間駅が中津川市にできれば、都市部からの交流人口の増加や週末を田舎で過ごすなど生活様式の変化が予想される。将来に向けて、人口流入を図るため、農地付住宅を含む宅地供給など、将来に向けて土地利用を考えていくべきである。</li> </ul>

◆部会で出た主な意見

- ・ 満足度が低い項目が多いが、実現には莫大なお金が必要であり困難と思う。
- ・ 土木事務所に道路改良を要望すると、測量費用が多額となるため、用地買収ができないと言われる。地籍調査が進めば、公共事業もスムーズに進むと思う。これからも地籍調査の推進は必要である。地籍調査は目に見えないが、公共事業の推進のためにも重要である。
- ・ 地籍調査にあたっては、昔と比べ立木の価値も無くなったため、境界をはっきりしておく必要が無くなったことから、今後は境界確定に時間がかかると思う。
- ・ リニア中央新幹線の概略ルートが公表された。将来に向けて土地利用を考えるべきではないか。

■担当部長等の説明

- ・ 進捗率は約 40%。県下で 3 番目ぐらい進んでいる。地籍調査は補助事業で進めており、国が 1/2、県・市が 1/4 ずつ負担し進めている。県からの補助金が厳しい状況であるが、県下で 1 番多く補助金をもらっている。今後も推進していきたい。
- ・ 境界が明確でないと、山の管理、施業ができない。そういった面からも地籍調査は必要である。
- ・ 農振の整備計画の見直しは 5 年に一度で、次回は 25 年度になる。リニア開通を見据え、農業振興地域の見直しも必要と考えている。

施策名	部会としての意見
2 地域内外の交流を支える道路体系の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リニア新幹線の間駅が中津川市に設置される案が公表された。今、整備が進められている恵中拡幅、事業実施に向け動き出した瑞浪恵那道路を中心として、三河東美濃連絡道路も視野に入れた道路体系を工業、観光、宅地供給などの面から再検討すべき</li> </ul>

	<p>である。 そのためにも、地籍調査を積極的に推進すべきである。</p>
--	---

◆部会で出た主な意見

- ・瑞浪恵那道路の都市計画決定に向けて作業が進められているが、一気に進めるのか別々にやるのかどうか。
- ・明智町は現在 363 号が中心であるが、瑞浪恵那道路、リニア新幹線で環境が大きく変わってくる。新しいマスタープランを住民に示しながら考える必要がある。
- ・瑞浪恵那道路は、お金の問題もあり早急にできる話ではないと思う。
- ・知事は、リニアのアクセス道路として瑞浪恵那道路は必要であると発言している。
- ・東日本大震災の影響により、産業が沿岸部から内陸部へと移動している。経済の動向を見据えた道路づくりが必要である。産業の中の観光という考えも必要である。

■担当部長等の説明

- ・8 月 1 日国土交通省からルートの発表があった。これから地元説明へ入る。瑞浪恵那道路の延長は、12.5km で 3 区間に分けて整備される計画である。恵那市側から工事に着手される予定で、武並町の国道 418 号交差部まで、次に、釜戸町地内の県道恵那御嵩線まで、最後が瑞浪市の整備済みの箇所までの 3 区間である。工事は、既存の国道・県道を利用しながら進められる予定である。

施策名	部会としての意見
3 公共交通の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民にとっては、遅い、高い、不便な明知鉄道かもしれないが、都会から来る人にとっては癒しを与えてくれる鉄道である。良い所を伸ばす工夫を継続して行っていただきたい。</li> <li>・地域協議会などと連携し、住民が明知鉄道に関心を持ってもらえるような工夫をしていただきたい。</li> <li>・観光面から、DMV の具体的な活用について、長所、短所も含め検討すべきである。</li> <li>・明知鉄道とバスとのダイヤの再検証や、利用しやすい料金への見直しが必要である。</li> <li>・バスについては、大型バスをマイクロバスにするなど経費の削減に努めるべきである。また、豊田市との連携、地域内の移動サービスとの連携が必要である。</li> </ul>

◆部会で出た主な意見

- ・高校が一つ減り、生徒数も少なくなって、明知鉄道の赤字も増えている。学生の親

からは、通学定期が高いので何とかならいかという意見がある。恵南地域にせつかくある公共交通をどのような活用方法でやっていくかが課題である。先日、中津川市に中間駅ができることが発表された。今後、リニアを見越して明知鉄道を位置づけしていく必要がある。

- ・ DMV の導入について、恵南地域は観光資源が多い。朝・夕は従来どおりの車両を使うとしても、中間帯は、DMV による観光客の輸送、買い物、病院への輸送など一貫輸送をすることを方針として国に働きかけていくべきではないか。
- ・ DMV の許可は、沿線での活用が明確であれば大丈夫でないか。どう活かしていくかが問題である。鉄道が無くなれば地域全体が落ち込み、今より深刻な状況になる。想定は難しいと思うが、市費の投入の額と、観光や地域への影響を想定してみるのも良いのではないか。
- ・ 行政として DMV の導入を考えるならば、車両の持つ欠陥が克服できるか、1 人で運転が可能かどうか、地域としてどう活用するのかを検討するプロジェクトチームを作って検討すべきではないか。
- ・ 赤字が増えている。安定・安全な地域として、南部地域については、住宅可能地を提供していくことを考えるべきではないか。そのためには、農地の規制緩和も必要かもしれない。
- ・ 各地域で地区計画を具体化する中で、明知鉄道の利用を考えながら赤字幅どうやって縮小していくか、地域協議会とも連携して考えていく必要がある。
- ・ リニアが通ると、公共交通機関として利用が高くなってくると思う。各駅を観光開発していけば景色もいし動く観光施設となる。明知鉄道が地域に呼びかけ、イベントで全体を盛り上げていけば、必要な鉄道であるという意見になると思う。豊田のおいでんバスとも連携を考える必要がある。
- ・ 3 年前に初めて恵那に来たとき、明知鉄道からの景色がすばらしかった。途中岩村で降りて街中を歩いて心が癒された。友達にも電車でのんびり来てもらいたい。単線でしか見ることのできない景色を大事にしていきたい。
- ・ 立教大学の教授が、学生に中津まで夜行バスできて、のんびりした明知鉄道に乗せてやりたいと言っていた。私たちには無い感覚である。東京が近くなれば、価値が上がるのではないか。
- ・ 旅行会社とタイアップしたらどうか。
- ・ 途中で止まって写真が取れるようにしたらどうか。ワンワン列車などもおもしろい。明知線周辺をもっと宣伝する必要がある。
- ・ 地域にとっては、遅い、高い、不便かもしれないが、良い所を伸ばしてほしい。
- ・ 恵那へ来る観光客の数は多くない。明知鉄道では、いろいろな列車を走らせているが、観光客をどこまで伸ばしていけるかが課題であると思う。
- ・ バスを利用したくてもバス停までいけない人もある。そういう意味では地域での移送サービスは必要であるが、遠慮があって十分利用されていない。
- ・ 明知鉄道の良さを、恵愛ゆかりの会など外部の人に PR してもらいたいと思う。
- ・ 利用者の負担を抑えていくことも今後の課題である。
- ・ 明知線が必要であるのであれば、市民にもっと使ってもらえるように働きかけるべき

である。それよりも、バスのほうが無駄が多いように思う。もっと小さなバスを走らせたり、極端な話し、タクシーでもいいように思う。明知線を残すということは当然だと思う。

- ・車の所有形態が変わり、公共交通機関を利用する時代が来ると思う。基本は明知線で自主運行バスと地域とが連携した、ドアツードアのサービスが必要となってくる。明知鉄道の株を市民が持つことも必要と思う。そうすれば関心を持つようになる。
- ・一人一人が関心を持ってもらう。あかんという発想でなくて何とかするという発想で考えて行きたい。

#### ■担当部長等の説明

- ・昨年、DMV の実証実験を岩村駅、明智駅間で行った。全国に呼びかけ、意見を聞いた。ただ、朝夕は、輸送できる人員が少ないため、2 両 3 両と連結する必要がある。メリットは、昼間、買い物や病院へ行くなど活動が広がるが、今のところ、北海道でも国からの許可は下りていない。
- ・アンケートでは面白いとか良い意見ばかりで否定する意見はなかった。猫バスのようにして、お客を呼ぶことを考えたらどうかという意見もあった。
- ・明知鉄道は決算では赤字である。国・県の補助をもらっても不足する。それを、恵那市と中津川市で負担している。基金もなくなっている。この事実を市民に知ってもらいたい。これからは、旅行客を増やす戦略しかないと思っているが、地域の人が残したいと思わなければ、市全体の理解は得られないと思っている。サービス業の「ピア」の人は、トンネルや鉄橋の下を流れる川の景色は他では見ることができないと言われた。地域と一緒に旅社へPR していきたい。
- ・明知線をベースとして、バスとの連携をとるように行っているが、それでもうまく回っていかない。自主運行バス以外に、地域で行っている移送サービスなどがこれから必要となってくと思う。
- ・回想法列車を実施した。お客さんは全部名古屋方面の人だった。明知鉄道を残してほしい、来てよかったという人が多かった。名古屋に住む友人など、市外の人にとんどんPR してもらいたい。
- ・岩村行き、明智行きのバスは串原だけでなく途中の地域にも PR して利用増を考える必要がある。地域で行っている移送サービスを含め考える必要がある。
- ・自主運行バスは1日10回ぐらい往復している。直通バスが無くなって不便になった。高校生が岩村で乗り換えて恵那まで行くと45分かかかる。車で、送迎したほうが早い。豊田市稲武町にはどんぐりの湯があり、そういった施設との連携も必要と思う。
- ・自主運行バスは利用してもらわないと効率が悪くなってしまう。

施策名	部会としての意見
4 高度情報通信基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民への情報提供の手段としてケーブルテレビは重要である。アミックスコムが、市民参加による番組向上委員会のようなものを設置し、地域に密着した情報番組を作成し放送するなど、魅力あるチャンネルとし、加入率を高めるよう強く指導するべきである。</li> <li>・ ウェブページは非常に専門的で、検索しづらいものになっている。記述の内容を分かりやすくする工夫や、検索方法を改善するなど、使いやすく魅力あるウェブページにすべきである。</li> </ul>

#### ◆部会で出た主な意見

- ・ ケーブルテレビは、業者が市の依頼を受け、情報を流しているだけで情報が削除、更新されていない場合がある。情報を新しくしていくことも大切である。
- ・ インターネットがなかったらここには住めない。私たちの世代では、インターネットやケーブルテレビは必要である。
- ・ アミックスコムも、取材の人を増やすべきである。地域の取材をするにも経費がかかるからだめだという。ボランティアの地域ビデオレポータークラブを増やすとか、アミックスが地域へ仕掛けていかないとだめになってしまう。若者は情報を取りに行くが、高齢者は情報がくるのを待っている。情報提供するのがアミックスの役割だと思う。やっていないから、見ていてもつまらない番組ばかりになってしまう。そうするとすぐチャンネルも変えてしまう。普及率も下がってしまう。もう少し、コンテンツをしっかりとしないといけない。恵那市のウェブページも同様である。
- ・ 恵那市のホームページを見ていても面白くない。
- ・ 中日新聞が出している、恵峰ホームニュースがあるが、身近なニュースということで結構女の人が見ている。テレビでも同じようなやり方をすれば見る人が増えると思う。
- ・ 今のような中身では、すぐにチャンネルを変えてしまう。地域を主体とした題材を取り上げていく必要がある。

#### ■担当部長等の説明

- ・ ケーブルテレビの加入率は、約 52%で、特に大井町、長島町は加入率が低い。加入促進する意味でも、アミックスコムに対し、自社で番組を作成し魅力あるチャンネルにするようお願いはしているが、株式会社であることもありなかなか聞いてもらえない。ただ、NTT の光ケーブル設置の予定が無かった地域では、インターネットの環境が整ったと思う。
- ・ 見にくい、検索しにくいという意見があるため、今年度、システムを変更するため内部で検討している。意見あれば聞かせてほしい。

施策名	部会としての意見
1 にぎわいのある商業・サービス業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大型店の影響や人口の減少により中・小の店舗は厳しい経営状況である。まちなか市、プレミアム商品券の発行など商店、商工会議所、商工会、行政が連携した取り組みを、継続していくべきである。</li> <li>・ 中山間地域では、商店がだんだん少なくなっている。地域と商店、商工会議所、商工会、行政が連携し、地域に店舗を残すため、地域通貨の導入など支援策を検討してほしい。</li> <li>・ 交通の利便性を生かし、高齢者向け住宅と併用した店舗経営など新しい発想での取り組みを検討してほしい。</li> <li>・ 工場誘致などにより、人口が増加する施策を講じてほしい。</li> </ul>

#### ◆部会で出た主な意見

- ・ 市内の商業者の状況は、シャッターが下りたままの店舗が増えたり、後継者がいないなど厳しい状況であるが、プレミアム商品券の発行やまちなか市など、商業者の組合や商工会議所、行政とが協力して、取り組みを行っている。まちなか市には、大勢のお客さんがいるが、一時的な賑わいでなく、継続してお客さんに来てもらえるようなことを考えていく必要がある。
- ・ 商店の売り上げは悪くなっている。住んでいる人たちの購買意欲も少ないように思える。
- ・ 工場を誘致して、人口を増やさないと無理ではないかと思う。
- ・ 格安の床屋が流行っている。安さより時間が短いことが客に受け入れられている。大型店へ行けばそこで全て用が足せる。インターネット通販も決して安くはないが便利さで買う。
- ・ 商店のあり方を考えていく必要がある。
- ・ 串原に豊田市旭町の人が美容院を始めた。小さな店で火曜日しか営業していないが結構はやっている。地元の美容師とも連携し訪問美容をやるらしい。発想を変えた取り組みによっては商売が出来るかもしれない。
- ・ 地元の商店を大事にしたいと考えている。中野方では木の駅プロジェクトを進めており、木を出した人には地元商店でしか使えない森券を発行している。スタンドなども使わなければなくなってしまうので、なんとか残すように考えている。
- ・ 中心市街地は空き店舗の活用でなく、高齢者住宅などの活用が出来ないか。
- ・ 商業、工業も人口との関わりが大きいですが、リニアの課題は、東京の人が週末を、癒される恵那で過ごすスタイルを考えると、150坪～300坪の広い敷地をもつ住宅地が提供できるような土地政策を考え人口増加につながるような施策が必要となってく



るのではないか。

#### ■担当部長等の説明

- ・商店の数は減ってきている。大型店舗に客を取られているようである。

施 策 名	部会としての意見
2 新たな活力を生み出す工業の振興と新産業の育成	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域での雇用確保や商店街の活性化のため、第3期工業団地だけでなく、明智の工業団地などへの誘致活動も継続していくべきである。</li><li>・事業主に対し、土地価格、アクセス道路整備状況などインターネットなどを利用した情報発信を充実していくべきである。</li><li>・円高などの影響より工場の海外移転が進行している中で、市内企業もかなり厳しい状況である。商工会議所・商工会と行政が連携して支援策を検討していく必要がある。</li><li>・都会にいなくてもできる仕事は多くある。新たに恵那市に住む人に対して、クラインガルテン（農地付住宅）の建設など検討してほしい。</li><li>・間伐材を利用した、木質ペレット製造など、農業、林業と連携した新産業の検討してほしい。</li></ul>

#### ◆部会で出た主な意見

- ・工業は、円高などの影響より工場の海外移転が進行している中で、市内企業もかなり厳しい条件を出され、厳しい状況である。商工会議所と行政が連携して支援策を検討していく必要がある。
- ・まちづくりを考えたとき、やはり、近いところに働く場所が必要であるので、これからは企業誘致に努力してってもらいたい。
- ・現在は、若い人が働きたい場所と市内の企業とのミスマッチが起きているように思う。労働力を確保していくためにも、若者の希望にあった企業誘致が必要ではないか。
- ・リニアについてもありがたいことだが、反面、地場産業が衰退することも想定しておく必要がある。
- ・企業誘致により、地場産業が労働力を奪われてしまうという心配もあったが、今のところそういう状況はない。今は、企業が増設や、移転などの計画がわかれば、市へ情報提供している。まだ、働く場所が少ない状況である。
- ・企業誘致では、住む場所も一緒に紹介するなど、市全体で取り組み姿勢が必要だと思う。そういった姿勢が、活性化に繋がっていくと思う。
- ・中津川市の中核工業団地関連の企業や、恵那市内の企業への誘致も必要ではないか。

- ・ 事業主に対し、土地価格、アクセス道路整備状況などメリットをインターネットなどを利用し情報発信していくべきである。
- ・ 新産業の育成の面では、木の皮で肥料ができるという話があったが、運賃などを考えると採算がとれない。新産業の育成は難しい。
- ・ 職場は、携帯電話のコンテンツを作るなど、都会にいなくてもできるものが多くある。工場誘致だけでなく、清里のクラインガルテン（農地付住宅）のような取り組みも必要ではないか。
- ・ いつまでも工業用地の位置づけの中で、長期にわたり放置しておくよりも、住宅用地など需要にあった土地利用に転換していくべきだと思う。

#### ■担当部長等の説明

- ・ 工業団地の第3期は2.4haと4.4haの2区画がある。市長が直接企業訪問することもある。県内でも5市ほど、恵那市と同じように企業誘致を行っている市があるため、東京で共同で説明会を行うこととしている。ダイレクトメールは常に送付している。今月末に2.4haの区画に、関西系の企業の誘致が決まる予定である。1期、2期の団地についても、まだ、空き地が多く残っている。工場の海外移転が進行している中で、増設も難しい状況である。
- ・ 本多金属は、大井町に工場があるが、武並町の工業団地へ進出している。また、野井地内の造成地に中津川市から企業が移転した。市内には、山岡町、明智町などに工業用地に適した土地があるので、活用できないか考えたい。

施策名	部会としての意見
3 農林水産業の支援・高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 耕作放棄地が拡大している。具体的な対策を早急に検討すべきである。また、増加する鳥獣被害に対して、対策の拡充が必要である。</li> <li>・ 都市部には、就農を希望する若者が多くいる。新規就農希望者に対する具体的な支援策を検討する必要がある。</li> <li>・ 「道の駅」などを充実し、農業者が安定した収入を得られるような、システムを作っていくことが必要である。</li> <li>・ 森林の手入れ不足が進んでいる。間伐推進のため、間伐材を利用した、木質ペレット製造や薪ストーブへの活用など検討してほしい。新しい産業の育成や鳥獣被害対策にも繋がっていく。</li> </ul>

#### ◆部会で出た主な意見

- ・ ほ場整備した農地の中で、耕作放棄された畑がかなりの面積になってきている。反面、田舎住まいするために土地がほしいという人が多くあるが、農地法があるため

に買うことができない。特例として宅地に転用する条件を緩和することはできないか。それができれば、新たに投資をしなくても過疎対策ができる。

- ・ 昨年よりも耕作放棄地が増えている。特に、戦時中に開墾された場所は、山になってしまっている。恵那市として独自の施策ができないか検討している。農業をやりたい人が、1反以下でも利用権設定できるような方法を検討している。
- ・ 認定農家以外は、60歳以上の高齢者が従事しているのが恵那市の農業の実態であり、これを放置すれば荒れた田んぼになってしまう。個人の田んぼを、共同でやっていくようなシステムを作っていくことが必要である。
- ・ 土地は資産であると考えている人が多く、利用権設定でも嫌がる人がある。
- ・ 鳥獣害対策の設備の更新にかかる費用に対しても支援があると良い。猟友会の会員も減ってきている。
- ・ 鳥獣対策は、即効的な施策と将来的には、山に戻ってもらうような施策が必要である。
- ・ 上矢作町には、何千町歩という国有林がある。かつては原生林であったが、昭和30年頃、杉やヒノキが植林され、今では、災害が起きる原因ともなっている。間伐などやってもらえれば、どんぐりなども生えてくる。そうすれば、鳥獣も山へ帰るのではないか。営林署へ地域の声を届け続けてもらいたい。
- ・ 現在、若者の就業の一番の希望は農業である。野菜の価格の維持をうまくできるようなシステムを作っていくことが、将来、恵那市に喜んで住んでもらえるようになる原動力となると思う。
- ・ 瑞浪恵那道路が計画されているが、道の駅を設置し、地域の農産物など売りたいとのことである。
- ・ 道の駅をやっていくには、農産物を納める組合員が何人集まるかが課題である。大勢集まらないと、買う人が満足する商品を置くことができない。全ての道の駅の経営が良いというわけではない。
- ・ 周りから農業では食べていけないと言われても、農業をやりたい人がいる。そういう人を呼び込むには、地域で「農業応援します」とメッセージを出せば、すごいアピールになると思う。震災以降、都会の収入の半分でいいと考える人が、増えていると思う。
- ・ 農業をやりたい人が市役所へ来たら、1ヶ月から半年ぐらい長期で、認定農家にくらか支払って受け入れてもらえるようなシステムを作ってもらえるといいのではないか。
- ・ 串原にハム工場があるが、最初は田舎に住みたいという思いだけで、徐々に養豚業者さんと協力しながら現在までになった。今では、各地から若者が研修に訪れ、会社に勤める若者が対応している。
- ・ トマトでも、割れかけたものでも、宣伝次第では売れると思う。
- ・ 林業では、若者が山の作業を嫌う。昔は1日行けば、1万円の手当てが出たが今は、出せる状況にない。
- ・ 中野方では、最初、NPOに応援してもらって、間伐材を掃除する目的で始めた。チップ工場に1t3千円で買い取ってもらい、NPOで3千円助成してもらい6千円で買

い取ってきた。間伐の推進になっている。支払いについては、森券（地域通貨）として支払い、地域の店でしか使えない券として、地域の店屋さんで買い物してもらえるよう配慮している。

- ・ 13 地域で、間伐材が集められれば、地元でペレット工場を作り、少し高いが暖房をペレットストーブにしてCO2削減を図るようなことを考えても良いのではないか。
- ・ 山岡の花白温泉ではボイラーの更新にあわせ、薪ボイラーに変更し、間伐材を使用する予定である。
- ・ ペレットは可能性がありそうなので、技術を買うとか検討してみてもよいのではないか。
- ・ 恵那の木を使った補助金もPRが行き届いていない。市民に知ってもらうことが必要である。
- ・ 山は林道がないと搬出できない。応援してもらいたい。

### ■担当部長等の説明

- ・ 鳥獣を山へ戻す試みとして、2haの人工林を伐採し、広葉樹である栗やナラなどを植えて自然林を再生する事業を今年から始めることとしているが、成果がすぐ出るものではない。
- ・ らっせいみさとの売り上げ、16,249万円、販売額の多いものは野菜直売4,118万円。おばあちゃん市が売り上げ24,878万円、販売額の多いものは定食4,670万円である。道の駅は雇用対策にもなるし、農家の収益にもなるので良いことだと思っているが、今後、瑞浪、武並、笠置にできてくると、特徴ある経営をしていかないとだめになると思う。イノシシ、サルの捕獲頭数は年々増えている。反面、猟友会のうち銃を持った会員数は、年々減少している。高齢化や銃の許可が非常に厳しいため、減ってきていると考えられる。対応策を考えていく必要がある。これからは捕まえることと、自然に戻すための施策も必要となってくると思う。
- ・ 就農に関する相談の窓口は、農業振興課であるが、希望に添えるかどうかは何ともいえない。農家の人は、土地を離したがる人少ない。貸すことも嫌がる人が多い。これからは、地域で宅地を集約させるところ、農地として使用していくところを地域で決めていく必要がある。
- ・ ヒノキの値段が、4mで末口が20cm～28cmのものが、平成10年当時と比較し約36%の値段となっている。これでは林業家はやる人がいなくなってくる。
- ・ 恵那の木の柱を何本以上使った場合、奨励金の交付か固定資産税の減免をする制度で、PRは業者に説明するようにしている。
- ・ 国の間伐の方針は、広い面積で、間伐した一部を利用しなければいけない制度としているので、森林組合など大きなところはできるが個人では難しくなっている。

施 策 名	部会としての意見
4 魅力ある就労環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若い世代が子育てをしながら安心して就業できる環境づくりが重要である。恵那市は、子どもを育てる教育的環境が非常に良いことから、中学生までの福祉医療や予防接種、学童保育など子育て支援の取り組みを充実させていく必要がある。</li> <li>・保育園入園の待機者があるようであるが、希望者が全て入園できるようにすべきである。</li> </ul>

◆部会で出た主な意見

- ・若い人にとっての魅力として教育がある。恵那は、子どもを育てる教育的環境が非常に良い。
- ・中学校までの福祉医療、学童保育など恵那市が子育てにどのように取り組んでいるか情報発信をして、安心して子育てができる地域であることをPRしても良いのではないか。
- ・女性が安心して働けるように、保育園に入園を希望する人は全員入園できるようにすべきである。
- ・台風や地震があっても比較的被害も少なく、安全で安心な地域であることもPRしても良いのではないか。

■担当部長等の説明

- ・待機児童を解消するよう市長からも指示が出ている。

施 策 名	部会としての意見
5 地域資源の連携による个性的な観光の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域で、自分の住んでいる地域の良さを見直し、魅力ある観光資源とする取り組みが行われている。観光協会との連携や、13 地域での連携を深めながら、情報発信していく必要がある。</li> <li>・ホームページを魅力あるものとし、情報発信の充実を図り、報道機関への情報提供を今以上に積極的に行うべきである。</li> <li>・観光資源を活かすためには、アクセス道路の整備が重要課題である。引き続き、地域と連携し、国・県への要望活動が必要である。</li> </ul>

◆部会で出た主な意見

- ・道路が良くなると違った観光開発ができると思うが、なかなか難しい。上矢作では、アライダシの原生林が10町歩ほどある。中部地域を見ても貴重なものなので、情報を発信し、観光客に来ていただけると良いと思っている。「自然」はお金にならない

が、人が来て食堂などができるようになれば良いと思っている。

- ・サルが観光資源とならないかと思っているが無理。
- ・観光資源として何かないかと、地域を見ると滝があった。7つの滝があり、名前を募集したところ8千通以上応募があった。地域の中でも見たことのない人がある滝であるが、地域を見直してみると資源として活かせるものが見つかるかもしれない。
- ・地域の人を対象に滝をめぐるバスツアーを企画したが、申し込みは0だった。中日新聞に記事を掲載してもらったら、45人すぐに一杯になった。情報発信の必要性を感じた。
- ・観光協会の恵ちゃんが季節ごとにいろんなコースを組んで恵那観光をしている。観光協会と観光協会支部とがタイアップしながら恵ちゃんを活用した、PRを強化していくことが必要ではないか。そのための交通アクセスの整備が必要であるが、今までのように、期成同盟会でただ作れではなく、土地の問題を地元が協力するなどの努力も必要ではないか。
- ・恵那峡ではホテルの経営者が変わったことにより、関西圏からのお客さんが入ってくるようになった。そのお客さんがマレットゴルフや遊船や散策を楽しんでいる。恵那峡と連動して、大井町の地域協議会では、中山道大井宿の景観を保持して、歴史的建造物の保全ができるように取り組んでいる。散策に見えた人が立ち寄っていただけるような場所としていきたい。
- ・13 地域が連携を深めながら、自分たちの観光資源をみんなで確認し情報発信をしていくことが大切ではないか。
- ・いろんなところで行われている地域の活動を、取材してホームページにアップしてほしい。人を呼ぶひとつのアイテムである。
- ・恵那市はマスコミに対しての情報発信が十分されていないように思う。中津川市の情報量に比べるとほんとに少ないように思う。もっとPRすべきである。

#### ■担当部長等の説明

- ・大正百年でイベントを行って、多くの人に来ていただいているが、明智・瑞浪間の道路整備が必要である。
- ・観光協会が主となって、「布ぞうり」とか「滝」を観光資源としてPRしているが、やはり、地域へ来てもらうためには、道路整備が必要であると感じている。
- ・上矢作では22年度、福寿の水を1万本製造し、道の駅などで販売し、完売したが、これからどう活用していくか、どう販売していくかが課題である。
- ・風力発電所が震災以降、脚光を浴びており、よその地域からの見学も増えている。観光資源として活用できないか考えている。

施策名	部会としての意見
1 学校教育の充実	・学校の先生が地域のまちづくりに関心を深め、地域と学校がお互いにそれぞれの情報を共有し、地域と学校、先生、児童・生徒、地域住民によるまちづくりを進めていく必要がある。

#### ◆部会で出た主な意見

##### ○教育の質関係

- ・教員が世間に疎いということを感じている。教員自身が世間の常識を十分に捉えた中で学校教育に当たることが教育の質の向上に重要である。
- ・課外学習の中で先生も生徒も一緒になってまちづくりに参加していくが大事。
- ・日本の教員制度はがんじがらめの制度で流動性がない。できることなら恵那市で、例えば理科とか歴史で民間人を登用するなどの冒険をしたらどうかと思う。
- ・先生も忙しいだろうが、どうやって地域と子どもを結び付けていくか、そのところが先生の仕事だ。
- ・教育の資質についてはいろいろあるので大変だが、学校そのものが開かれ、先生も開かれ、地域との関わりを持つように努力する必要がある。
- ・新学習指導要領への対応について、平日の授業時間数の増加や道徳・行事等の削減は子どもたちにとって果たしてよいことなのか疑問である。平日の授業時間数を増やすのではなく、夏休み期間を短縮して、ゆとりのある授業を行ってほしい。

##### ○学校統合関係

- ・串原と明智と一緒に部活動をやる、上矢作と岩村でやるというような形では出来ないか。
- ・地域の方の希望とかムードを待っていたら何も出来ない。今のままでよければそれでいいが、解決策をとということであれば、何か方針をもって進めていかないといけないのではないか。
- ・統合問題も予算的・財政的なことを度外視してはいけないのだろうが、総合計画では住民の意向を待ってみたい感じがなっているが、行政として市民に対して何らかのアプローチが必要であると思う。待っているだけではおかしい。

##### ○子どもの安全対策

- ・下校時の放送があったときに、犬を飼っている人は出来る限りその時間に合わせて犬の散歩に出るとのこと。
- ・今は卵アレルギーとか相当あると聞く。食育の話の中で、食のあり方を含めて議論されていることもある。
- ・町内会がしっかりとした基盤をつくって、新しい人にも入ってもらって学校をサポートするという仕組みにならないとどうしようもない。

施 策 名	部会としての意見
2 生涯学習環境の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民三学地域塾の認知度が低いため、各地域の地域協議会をはじめ各種まちづくり団体と連携を図ることが必要である。また、目標管理において、定量的評価だけでなく定性的な目標を立て評価・改善していくことが大事である。</li> </ul>

◆部会で出た主な意見

- ・ 各地域に「市民三学地域委員会」が新たに設置されたことについて、地域では同じ顔ぶれのメンバーによる会議が増え、疲弊、困惑している。
- ・ 市民三学地域塾の認知度が低いため、各地域の地域協議会をはじめ各種まちづくり団体と連携を図ることが必要である。
- ・ 放課後子ども教室で、昔の知恵や経験を持った方々が、今の子どもたちにこうしたものをうまく伝えていけると良い。
- ・ 市民三学地域委員会が、地域でいろいろ学ぼうとする人たちの受け皿なり、相談に乗れるような組織であってほしい。
- ・ 各地域で生涯学習を進めていくためには、地域内の各種まちづくり団体等との連携が必要である。
- ・ 目標管理において、定量的評価だけでなく定性的な目標を立て評価・改善していくことが大事である。
- ・ 生涯学習インストラクターの養成について、今までなぜ養成ができなかったかをしっかり検証し、養成していくことが必要である。
- ・ 各地域のコミュニティセンターの多くは上履きに履き替えなければならないが、中公民館のように土足で入れるようにすると良い。
- ・ 中央図書館には専門書など手薄なところがあり、市外のさまざまな図書館とネットワークを結びさまざまな本が借りられる仕組みづくりをしてほしい。また、こうしたサービスが市民に周知できるよう図書館に張り紙をするなど工夫してほしい。

施 策 名	部会としての意見
3 人を育み、人を生かす教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家庭教育が重要視されている中で、市で策定した「家庭教育支援計画」があまり知られていないため、周知を徹底してほしい。</li> <li>・ 中学生などがボランティア活動に多く参加するようになったが一過性で終わる場合が多く、ボランティアの管理者がボランティアに来た中学生がボランティア活動に満足感を感じ、またボランティア活動に参加しようというような気持ちを持てるような配慮をしてほしい。</li> </ul>



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児学級の参加者が伸びないのは、内容が旧態依然としているせいではないか。さまざまな子育て支援サービスができてきた中で、乳幼児学級がどういうニーズに対応していくのか内容を再構築していく必要がある。また、共働きなど乳幼児学級などになかなか行くことができない方々に対する支援方策についても考えてほしい。</li> </ul>
--	--

◆部会で出た主な意見

- ・中学生のボランティア活動の全体を把握できる機関が必要でないか。
- ・ボランティア活動に参加した中学生などがボランティア活動に満足感が得られるように使う側の配慮が必要である。
- ・各地域の地縁団体もボランティア活動に参加してよかったという満足感が得られるような配慮が必要である。
- ・家庭教育支援計画の全戸配布などによる周知が必要ではないか。
- ・東野では教育に熱心な方々がボランティアで子どもたちの各種相談にのっているという事例もある。
- ・乳幼児学級の内容が昔と変わらないと聞いた。今のニーズにあった内容の変更が必要である。
- ・乳幼児学級などへ家庭の事情などにより参加できない方々に対する支援を重視して考えてほしい。
- ・従来の縦割りの枠に捉われない「子ども園」のように、それぞれの所管のいいところ取りをした行政サービスが必要である。
- ・人権教育について、この地域は同和問題などに疎いところがあり、えせ同和問題に困っている人もいる。人権教育講座を3講座実施するとあるのでしっかり取り組んでほしい。

施 策 名	部会としての意見
4 文化・芸術活動の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化活動団体数や人数が年々減少しており後継者不足の問題が出ている。このため、若い人に入ってもらう仕掛けが必要である。例えば今まで以上に発表する機会を増やして活動団体の認知度を高めることや若い人が喜びを味わえるようなことで後継者育成ができないか。</li> <li>・文化芸術施設の今後の管理運営について、さまざまなニーズに対応するために、文化会館の大ホールをピアノ発表会の個人リハーサルなどに貸出す利用促進方策を考えたかどうか。</li> </ul>

◆部会で出た主な意見

- ・文化活動団体数や人数がどんどん減っている。高齢者が引退し、若い人が入ってこないということだ。成果指標ではこれを増やすとしているが、現状を見る限り疑問である。
- ・後継者育成として、発表の場を増やすことで、発表会に出た子どもたちが喜びを味わうことや活動団体そのものの認知をしてもらうことが必要ではないか。
- ・年金の受給年齢引き上げにより、60歳以上でも7割ぐらいの人が働いている状況で、60歳からの後継者ができない状況である。
- ・文化会館の大ホールをピアノのリハーサルで貸すなど、これまでと違ったニーズに対応していくことも必要ではないか。
- ・伝統芸能大会の延べ参加者数は多いが、実態としては自分に関係する時間のみの鑑賞であり、会場内は閑散としている。観客の受け入れ対策が必要ではないか。

施 策 名	部会としての意見
5 文化財の保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい文化財の発掘も良いが、既に指定された文化財がしっかり保存されていないところがあるので、既存の指定文化財の保存をしっかり行なうべきである。</li> <li>・無形文化財についても後継者不足の問題を抱えており、後継者育成に力を入れるべきである。</li> </ul>

◆部会で出た主な意見

- ・岩村城は日本 100 名城に選定されており、例えば天守閣の再建など、市として何らかの手立てができるが良い。
- ・文化財の保存・活用の満足度を 14.3%から 40%にあげるとあるが、飛躍的に伸ばす裏付けはあるのか。ないとするならば、目標値を見直す必要があるのではないか。
- ・長島町の能万寺古墳群が市指定文化財になっているが、以前は小学生の見学などあったが、管理がされず古墳自体がどこか分からない状況となった。これまでに指定した文化財の管理をしっかりしてほしい。
- ・新たな文化財の指定として長島町の大隈屋敷を考えてほしい。大隈屋敷は東山道の街道にあったとされている。
- ・無形文化財の継承について、金や手間がかかるが、後継者問題に取り組んでほしい。

施策名	部会としての意見
6 スポーツ活動の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ活動の振興については、競技スポーツに関する取り組みが弱い。「生涯スポーツ」と「競技スポーツ」の2本立てでスポーツ活動振興を図ることが必要である。</li> </ul>

◆部会で出た主な意見

- ・計画書の現状と課題には生涯スポーツの振興について体育協会、総合型地域スポーツ、地域自治区などが連携してとあるが、実態としてはうまくいっていない。
- ・恵那市には1億円近くの基金を持った恵那市体育連盟があるが、東濃で瑞浪と恵那市がピリを争っている状況である。
- ・競技力の向上を図るために、例えば東濃大会優勝、県大会上位入賞というような目標設定が必要である。
- ・競技力の向上を目標に掲げれば、体育連盟や地区体協がそれに向かって頑張り、全体の底上げにつながると思う。
- ・岩村町は市民体育大会で過去4年間2位の結果を残しているが、こういう成果が毎年の町民運動会、球技大会、ソフトボール大会を盛況にやっていることにつながっている。
- ・スポーツ活動を1面で捉えるのではなく、生涯スポーツとして楽しむ部門と競技スポーツとして育成していく部門の両方で振興を図る必要がある。
- ・スポーツ施設の利用について、もっと広く市民に使ってもらえるような方策がほしい。大正村クロスカントリーは町を挙げて盛り上げている。こういうイベントがたくさんできればよいと思う。
- ・競技スポーツと生涯スポーツは並列で進めるものであり、競技スポーツの目標値があればよかったと思う。
- ・国体終了後にどのようにスポーツ振興を図るかについて考えていく必要がある。

施 策 名	部会としての意見
1 新しい自治の仕組みの確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 17 年度に地域自治区条例に基づく地域協議会が置かれたが、従来の地縁団体である自治会等との棲み分けがしっかりできていない地区が多く、岩村のような先進事例を参考にしっかり棲み分けができるように整理するべきである。</li> <li>・自治会加入率を上げていくためには、未加入者に対して加入によるメリットを明確にし、示さなければいけない。</li> <li>・市民提案型に比べて行政提案型の協働事業は少なく、行政職員が市民と協働で事業を進めるという感覚を養成してほしい。</li> </ul>

#### ◆部会で出た主な意見

- ・行政では地域自治を担うのは地域協議会というが、現実的に何かことが置きた場合には自治会に下ろすという2重の発想がある。
- ・従来の自治会の存在があいまいになっている。
- ・岩村は2～3年前にまちづくり組織の抜本的な見直しを1年間かけて行い、地域協議会を頭に、地域協議会、自治会、まちづくり実行組織の代表者で構成する調整会議を置き、その次にまちづくり実行組織を置いている。構図としては、地域協議会がまちづくり団体を下から支える形としている。
- ・若い人で時間を持て余している人がたくさんいると思うが、まちづくりにどう関わっていったらいいのか分からないのが見受けられる。
- ・岩村は若い人たちに自らイベントを企画させ、イベントの充実と若い人を育成する取り組みを進めている。
- ・恵那市の将来のまちづくりは、地域協議会がどれだけ主体的に活動できるかに係っていると思う。
- ・地域協議会は月に1回ぐらいのペースで開催していかないと、地域の課題解決はできていかないと考える。
- ・自治会加入率を向上させるためには、自治会が変わらなければ新しい人に入ってもらうのは難しい問題となる。また、未加入者に対しては加入によるメリットを示していく必要がある。

施策名	部会としての意見
2 男女共同参画の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 男女（ひと）の輪ネットワークの活動についての市民への情報提供が不十分であるため、情報提供をしっかりと行ってほしい。</li> <li>・ ワークライフバランスが何なのか馴染みがないので、もっと積極的に啓発してほしい。</li> </ul>

◆部会で出た主な意見

- ・ 男女（ひと）の輪ネットワークとはどういう団体か。
- ・ ワークライフバランスとはどういう意味なのか馴染みがない。

施策名	部会としての意見
3 国際・都市・地域間交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東北の震災を踏まえて、防災協定を考えた地域間交流を検討すべきである。交流を行う都市については、被災時にお互いが助け合えるよう北海道から沖縄まで幅広く考えた方が良い。（東海地震の想定区域内同士ではあまり意味がない。）</li> <li>・ 現在岩村が行っている都市間交流は、旧町村が窓口で行っているだけでは発展性がなく、恵那市全体で対応できるよう検討してほしい。</li> </ul>

◆部会で出た主な意見

- ・ 国際交流協会の会員数が、昔と比べ変わっていない。
- ・ 総合計画後期計画策定時には、都市間交流については観光や文化を中心に検討したが、3.11の震災を受け防災面における都市間交流の機運が高まってきている。については、全国の幅広い都市と防災時を想定した交流を検討すべきである。現在、都市間交流を行っている都市は、東海地震の被害想定区域内の都市ばかりで、いざというときの助け合いが難しいと思う。
- ・ 岩村では、交流協会が中心となって合併前からの交流を続けている。ただし、交流に伴う経費は自腹で対応しているような状況である。
- ・ 都市間交流の窓口が旧市町村の振興事務所の窓口では発展性がなく、全市的に進めるよう検討する必要がある。
- ・ 市内の地域間交流について、岩村・山岡・明智では、まず恵南地域のネットワークづくりということで、まちづくりにおけるお互いの悩み話などを話す交流会を2年ほど前から開催している。

施策名	部会としての意見
4 時代に対応した行財政基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行財政改革という削るばかりの考え方になりがちであるが、リニア中央新幹線の間駅や車両基地の建設を見据えた雇用を伴う住宅建設など歳入（市税）の確保を積極的に行う必要がある。</li> </ul>

◆部会で出た主な意見

- ・ 今まで議論してきた施策と質が違う感じがあるが、一番大事な部分であり、短時間で議論するのは難しい。
- ・ 恵那市は昨年度まで職員採用を抑え、今年から職員採用を再開している。今後は採用しながら職員数を削減していくということで、そのあたりのバランスが難しいのではないか。
- ・ 職員数の適正化について、ワークシェアリングという方法もある。
- ・ 都市計画マスタープランの会議で、リニア関連（雇用を伴う住宅の建設など）のことが全く触れられていなかった。行財政改革で歳入の確保といていながら、他の部署の計画にこのようなことが全く触れられていない。行政は縦割りではなく、横断的に建設部と調整してこのような施策を進めてほしい。
- ・ リニア中央新幹線は、地上部の通過区間が短く、恵那市あたりではリニアが見られる貴重な場所になる可能性があり、観光資源としての活用もできるのではないか。

施策名	部会としての意見
<b>【人口減少対策全体】</b> 地域ごとの目標人口の設定	1. 地域別の目標人口を設定する方向。 ・ そのためにどのような作業をしたら良いか手順、方法を示す。市はそのための作業を支援する。 2. 高齢者施設の建設動向にも配慮する。 地域の維持、学校の維持のためにどれだけの人口が必要か。 ⇒地域別の目標を立てよう。

#### ◆部会で出た主な意見

- ・人口減少の進んでいる中で、地域ごとに目標人口を設定して、取り組む方が目標が明確で取り組みやすいのではないか。
- ・市の方針として事業展開重点項目について十分検討することは、必要不可欠であり十分議論してできることから実行に移していくことが重要と思うが、恵那市13地区同じ方法では、人口減少に歯止めをかけることは難しい。地域の特性を活かし、地域にあった人口減少対策が最も必要であると思う。
- ・直近の人口・世帯データと推計をすり合わせ見る必要がある。〇〇町として目標人口設定をしたい。
- ・〇〇では、人口・世帯の減少で、行事も大変。自治会の統合も考えなければならぬ状況。
- ・こどもが少なくて良い事を売りにしたらどうか？  
(子育てするなら子供の少ない〇〇小学校で、あたたかな学校で…)と売り込めば人が来る。
- ・長男、子供が家に残る考えに切り替えていく、そういう教育が必要。
- ・一定の人口が無いと地域は維持できない。目標を設定したい。
- ・設定して達成できたら市はボーナスを出して欲しい。
- ・今は大学へ出して外へ子どもを出してしまう時代。考え直さないといけない。

#### ■担当部長等の説明

- ・総合計画の目標人口の設定は、総合的指標と地区別の積み上げがある。
- ・基本は、H21の推計人口。⇒各地域で人口目標を設定することは構わない。支援する。

施策名	部会としての意見
<b>【人口減少対策全体】</b> リニアまちづくり事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 交通アクセスの整備</li> <li>2. 町並みの景観（田舎らしい）→住みたいと思う都市計画づくり（田舎らしさを残し、緑豊かな町並みとすれば人は立ち寄る）</li> <li>3. 民間企業への住宅用地の確保</li> <li>4. まちづくりに向けた法律等の規制緩和（やたらと規制が多すぎる。）</li> <li>5. 恵那市パンフレットの一元化</li> <li>6. 地域の集約。地域づくりは単独でやる事も必要であるが恵那市として全体で大切にする文化を見つける。</li> </ol>

◆部会で出た主な意見

- ・商工会議所より中津川商工会議所勉強会で使用した「リニア時代の地域づくりに向けて」を配布された。これについて説明された。リニアに向け、3年後から建設が始まる。経済界では、住宅建築、残土捨て場等の用地の確保も水面下で行っている。車両基地（30h）
- ・これから、高齢化社会に向けて老人が増える中、老人に向けた田舎暮らしのPR。
- ・観光のアクション。農村で遊んでいく、大正村・岩村の町並みを体験していただく。→移住定住のきっかけ。
- ・首都機能の移転。中部圏の長野・岐阜は防災都市ではないので、首都機能を移転するには良い環境である。（経済界の考え）
- ・情報をあらゆるところから引き出し、3年後から始まるであろう工事に向けて、市としてまちづくりに向けて検討をする必要がある。
- ・東濃道の駅10駅の駅長の話の中で、リニアが中津川坂本に来ると人の流れは恵那市へ動くと話されている。在来線に近いのは恵那であるし、平らの土地で移動しやすい。
- ・恵那市の市街地は買い物や移動がしやすい。その利点を踏まえ、まちづくりをしていくといい。大きな病院、きれいな田舎らしい町並み、景観をそこねないような都市計画が必要。
- ・これからは、見やすい看板、人が動きやすい環境をつくる。
- ・リニアのまちづくりをするときに、特区として扱い、規制緩和を図る。地域が自由な発想でまちづくりができるといい。まちづくりを見直す良い機会だ。
- ・文化と歴史がたくさんあるので、観光協会と連携し観光から移住へとつなげる。行政頼りにせず、地域が受け入れ態勢をつくる。
- ・パンフレットを一括とする。観光、商業、定住、食、いろんなパンフレットがあるが、1つのパンフレットで何もかもが網羅できるようにするといい。
- ・恵那市しかないブランドを作る。
- ・民間企業への住宅用地を確保する。



- ・リニアをとおり新しい起業する方へ、起業支援。
- ・リニアにより観光にも力がある。

施策名	部会としての意見
重点戦略1 <b>【少子化対策】</b> ①結婚支援事業 (地域における結婚支援活動の展開、青年層による支援活動の展開)	1. 地域ごとあるいは企業単位での結婚支援活動を展開する。 ・市の結婚相談員のサポート員を設ける。 2. 地域活動の担い手として若者に参加させる。 ・独身男女に地域活動に参加させる仕組みをさらに検討する。 3. 結婚のためのサロンの設置。 ・高齢者もつどえる場所とする。

#### ◆部会で出た主な意見

- ・地域の祭りに若者を参加させる工夫が必要。
- ・将来の夢が語れる環境づくり。
- ・結婚相談支援員（仮称）を設置し、結婚を成立させ、5年以上婚姻関係があったと認められた件数に対し、支援員に補助金を出す。
- ・“結婚するほうが得だ！”“子供に様々な制度の充実によりお金がかからなくなってきたので、もう一人作ろうか、産もうか”と思ってもらうには、市営住宅に入る条件を緩和することです。
- ・市内企業（市外から市内の会社へ就業している若者）へ組織的に結婚支援する。草食世代といわれた消極的な独身者へグループとして参加しやすいアプローチをかける。社内での顔見知りだからグループで参加しやすいのではないかな？
- ・各地域で結婚相談員の周知と活用を呼びかける。（若者や親さん等が気軽に相談できるように）また、相談体制の強化として相談員のサポーターを数名設けたらどうか？
- ・各地域で独自の活動（たとえば消防団とタイアップした活動）、地域活動への助成、他市町村との連携などを。
- ・青年会議所にも独身者が多い。企業単位での結婚支援を考えたらどうか？
- ・恵那ことぶきは市内全域を対象とする。が、つどいのイベントや相談など地域を絞って活動しても良いのではないかな？
- ・結婚のための「ふれあいのサロン」があるといい。
- ・昔は、企業主さんが従業員の結婚の世話をしていたが、今は難しい時代。
- ・企業単位や地域での取り組みを推進する（イベントの開催など）。
- ・恵那ことぶきへ投げかけ、市はこれを支援するとよい。
- ・一人の相談員では限界なので、サポーター（無償）をつくるといい。補助や助成など無しの方が動きやすい。
- ・職員組合（〇〇、△△など）で取り組んでいる。

- ・地区に「結婚をサポートする出会いのサロン」があるといい。高齢者もつどえる場所。
- ・市外へ就職してしまう若者がいる半面、市外(県外)から市内企業へ就職している若者もいる。彼らは出生地に帰るしがらみを持っていない。この若者を取り込みたい。〇〇社では20人ほどいる。恵那市で結婚させ住みたいと思わせる。
- ・ある企業では、「従業員の定着には結婚が一番」との話もある。

施策名	部会としての意見
重点戦略1 <b>【少子化対策】</b> ②子育て支援サービスの強化	1. 高齢者と学童を一緒にした施設の整備。運営。 ・地域開設型の学童保育所を開設する。高齢者の能力を活用。 ・モデル実施。行政はこれを支援。(既存制度の活用など) 2. 学童保育の充実(市単独補助金の創設など) ・母子の減免や通所経費の補助 3. 周辺地域で未満児保育の充実を。 4. 待機児童の解消のため、「保育ママ制度の導入」など、具体的な施策を展開して。 5. 子育て支援情報を結婚する世代へPRする。 ・子育て世代へ啓発し、定住につなげる。 6. 孫育てを学び、高齢者の能力を子育てに活かす。 ・子育て団体や高齢団体に学びの場を設け、活かす。 7. 出産後の母子支援として訪問事業を市民の手で行う。

#### ◆部会で出た主な意見

##### ①②

- ・昔の知恵学校の開設・・・昔の遊びなどを学ぶと良い。
- ・高齢者が先生となる学校・・・回想法的な昔懐かしい遊びを子供と一緒に教える。
- ・高齢者は今や働き世代(30～60歳)のサポート役、体は動くし、役立つことはあるはず。シルバーサポートの下部組織・行動的な組織をつくったらどうか。
- ・各地域で希望者を募り、出前講座等で現在の子育てについて学び、終了証を交付し、その方を中心に活動する。(学童の一時預かりなど親さんの就労支援。高齢者の各家庭などを支援の場とする。)
- ・〇〇町で通年型の学童保育所を開設する予定。支援者が不足するが、若い母親世代と祖父母の世代と両方をセットにして指導者とする予定。
- ・預かる人の能力、質の向上も課題。
- ・学童が集まるかどうかと言う面と、指導する高齢者の質の2面が課題。サポーターであっても、こども達の安心・安全は必須条件となる。

- ・高齢者が健康であるには、自分の能力発揮が大切。これが長寿命につながる。
- ・学童と高齢者をセットに生かすなら、学校などの施設を活用して、地域で仕組みを作ると良い。高齢者からは昔の智恵なども学べると思う。
- ・教育委員会は学童保育に全く協力的でない。(学校にその姿勢が無い。) △△では区が担う。
- ・△△で実際に来年度から学童保育所を開設する。モデルとして欲しい。(資金援助も)
- ・学童保育で、母子等の保育料の減免や学童保育所へ通う子どものための通学費助成を検討して欲しい。
- ・高齢者といっても、田舎では75歳ぐらいまで働いているのが現実。子育て・孫育てどころでない。
- ・すでにいろんな団体等が他世代の交流事業を実施しており、新たに始めることが難しい。(岩村社協)

### ③④

- ・「市の子育て支援制度等の啓発＝移住につなげるために」の提言として恵那市街地に需要に応じた保育を充実していただきたい。
- ・〇〇町といったへき地でも、働きたい親は居る。未満児保育が実施されていないため働きたくても働けない。
- ・〇〇町の保育園で未満児保育が実施されれば、隣の市からこちらへ転居したいとの声も聞く。
- ・△△誌で「保育園の待機児童が6名あり、その6名は恵那市街地の中であり、周辺部(旧郡部)には余力があるのに、親は中心部に欲しいとっている。ミスマッチだ。！」とあった。恵那市は合併後、旧恵那市と郡部を統一し、同じように施策をしなくては不公平だから、同じ足並みでやっつけよう、公平な立場でやろうと努力しているのは理解できますが、同じようにしていくと恵南地区の保育の質を落としかねないと危惧している。恵那市街地と恵南地区と笠岡地区も同一化せず、それぞれの独自性を認めていただけるとありがたい。ついては、「市の子育て支援制度等の啓発＝移住につなげるために」の提言として恵那市街地に需要に応じた保育を充実していただきたい。
- ・岩村、山岡、明智保育園を指定管理する(また、こども園とする)のを保留していただきたい。これまで各保育園が果たしてきた個々の家庭に代わって「保育」を提供する役割は、岩村、明智、山岡地区には必要不可欠です。教育を提供する役割より「保育」を提供する役割の方が大きく必要度がある。
- ・保育は行政の責任だが、市民の力を活用する方法として「保育ママ制度」を導入できないか?
- ・教育については、指定管理になじまないと思う。多治見で指定管理を返上され困ったとの事例もある。そのようなことになれば、子どもが不安になる。子ども園化は最後にして欲しい。
- ・全国の流れで進めないで欲しい。恵那市は 独自に自分の町を考えるべきである。

### ⑤

- ・子育てしやすい環境をアピールする。
- ・子育て日本一の町づくり・・・子育ての必要な要因の洗い出し。
- ・子育て世代別の不満・満足を聞き出しては？（調査した資料はありませんか？）  
⇒少子化対策指針、次世代育成支援のニーズ調査など。
- ・乳幼児世代・保育園世代・小学生世代で、私自身子供が大きくなり分からない。そこからPRポイントを抽出し恵那市の強み弱みを洗い出してはどうか？
- ・まず市民に良く周知。→市民が職場等の場で話題にする。市役所職員の口コミが一番。+ホームページや県、国の周知物にも掲載する。
- ・子育て支援制度は充実しているのでこのPRが大切。方法として、結婚式場や不動産業者に情報提供して周知していただいたらどうか？
- ・民間の私達は、冊子（子育て支援ガイド）も作っているが行政は非協力的。配ってもくれない。
- ・恵那市は「へその緒」の「胞衣」につながる。これで「子どもを産み育てやすい地域」として売り込んだらどうか？
- ・PRには、まず市のホームページの充実が必要。ここからだ。

⑥

- ・孫育て学級の開催。まずは、祖父母との絆作りから始める。
- ・他地域の人から見ると恵那市は良いねと言われる。「どこが良い？」と伺うと、恵那は「歴史ある」「文化がある」と言われる。この「文化」を恵那市が生き残れる主点として考えていきたい。まず、恵那市全域で三学の取り組みを行っているので「恵那＝生涯学習の町」として取り組み、宣伝し、全国から注目されるような「高み」に仕上げてみてはどうか？それには、恵那市全域・前市民が学習する姿勢を作ること。市民講座や認知症サポーター講座とか、出前講座を受講すると全講座を受けた方には市民協働事業のゴミ引換券がプレゼントや、ひとつの講座を受講すると、ポイントが付与され、これを「三学生涯学習ポイント」と呼び活用したらどうか。この学習の中に孫育てを学ぶ場もつくったらどうか。
- ・自己学習にポイントは不要ではないか。
- ・出前講座などにより、数回講習を受ける。
- ・県の孫育てハンドブックがある。祖父母の孫育てで活用しよう。

⑦

- ・乳幼児家庭訪問事業を提案する。
- ・子育て支援が進む中、参加しない、できない親さんが多いことが問題。子育てに悩む親も少なくない。地域ぐるみでこどもの成長を支えていくには、出産直後のママ支援が重要な関門となる。新生児宅へ訪問し赤ちゃんとお母さんを地域の仲間として誘い、地域の子育て支援行事に一緒に行ったりしお誘いする。こうした取り組みができる団体を募集し、「子育てを孤育てにしない」事業を展開していきたい。
- ・問い「県の子育てマイスター研修会を受講した人はこのような人材として良いか？」  
⇒良いと思われる。
- ・過去は赤ちゃん達の地域デビュー事業で、地域へ赤ちゃんのいる家庭を地域へ呼び

出す事業があったが、この制度が無くなり事業が進まない。集まりや地域へ出てこない人が問題である。

- ・地域で声をかけて支援をする事業にお金がいるのか？お金をかけないで地域で取り組めばよい。
- ・スタッフには専門研修も必要。いきがいもあるがそれだけでは不十分。
- ・現在は、研修を積んでも活動の場が無い状況。
- ・できれば「有償ボランティア」で取り組みたい。
- ・財源は何か考えればよい。そんなに大きな金額も必要ないと思う。
- ・自分で収入を得るような工夫も必要ではないか？
- ・要望であるが、市は助成制度やサポートの仕組みの情報を提供して欲しい。

### ■担当部長等の説明

- ・放課後子どもプラン（下校前）は社会教育課が所管。週 1 回程度地域指導者をお願いして開催。
- ・学童保育事業も地域で考えて欲しい。
- ・景気の悪化・給与の抑制から、子供の小さなうちから働きに出なければならない家庭が増えている。また、女性の働く意識の変化から 0 歳ですぐ預けたい方が増えている。来年度は待機児童は出さないようにする。
- ・旧恵那は、施設が不足しており、恵南地区は保育士が不足しており、ニーズにこたえられない状況。昨年からは指定管理した城ヶ丘保育園で目一杯受け入れていただいている。
- ・市では、大規模園の指定管理化と、こども園化を進めている。この 2 つの施策のうち、こども園化により、空いている幼稚園施設を有効活用して待機児童対策とする考え。
- ・「保育ママ制度」それは何か？検討する。
- ・指定管理は、民間に施設運営を任せるものであり、設置責任は市のまま。現在 50% を超える臨時保育士を改善するためにも指定管理は必要。（正規職員が増え、子どもにも良い。）
- ・子ども園化は保育と教育を全ての園児に提供できるようにするもの。（選べる）料金も安くなる方も出る。全園に適用していく考え。
- ・恵那市として行革でも必要としている方向である。
- ・行政職員はPRベタ。民間の方のノウハウを生かしたい。
- ・行政としての配布物は沢山あり、時と場を考えないとゴミになる。必要なものは配る。
- ・子育て支援課に産褥ヘルパー制度あり。（出産期の育児家事援助）
- ・新生児の家庭訪問は実施中（健康推進課：保健師、子育て：シルバー）
- ・要支援家庭への支援は課題である。  
⇒支援者を育てて、実施できると良い。が、現在、制度化は考えていない。

施策名	部会としての意見
<b>重点戦略2</b> <b>【健康寿命の延伸対策】</b> ①高齢者の生活支援・いきがい活動支援 ②健康寿命延伸支援	1. 高齢者が生涯現役で頑張れるまちづくりをテーマにする。 2. 高齢者が働ける場をつくる。 ・高齢者が起業できるような支援があると良い。 3. 高齢者を先生とする学校の開設。 4. 高齢者の能力を生かすサポートセンターの設置。

◆部会で出た主な意見

- ・80歳代の高齢者が〇〇では元気に役割を持って働いている。いきがいになっており病院にもあまり行かなくて済んでいる。高齢者が地域の資源を生かして収入がえら得るようになれば、孫に小遣いも上げられて大変喜ばれる。来てくれるお客さんもおばあちゃんの知恵として喜んでくれる。
- ・特別なものをつくることはない。今ある恵那の生活の中に宝がある。
- ・60歳（65歳？）を過ぎて会社で雇用されるより、自分の趣味や能力を活かして起業することが大切。
- ・前述（子育て支援の項）
- ・高齢者が学んだことを生かすようコーディネートしてくれる場所があると良い。
- ・子供の話は沢山出たが、高齢者が長生きするための施策をもっと考えよう。

■担当部長等の説明

- ・市の高齢者は約30% 15,000人になる。が、その内2,000人は介護認定を受けているが他の人は元気で活動している。
- ・第5期高齢者福祉計画・介護保険事業計画について計画策定の状況説明。  
 ⇒介護保険料が3,600円から5,000円程度に上がる見込み。元気に生きがいを持って暮らしていただくことが重要。費用を負担していただく元気な高齢者へのサービスも必要。  
 ⇒皆さんの提言を受けるのでご意見を。

施策名	部会としての意見
<b>重点戦略3</b> <b>【魅力づくり対策】</b> ①歴史・自然を生かしたまちづくり ②郷土の誇りの磨き上げとよさの再発見	1. 今ある恵那の宝を生かす。おばあちゃんの知恵袋を活かす。 2. コミュニティーのつながりを大切にする。 ・義務教育での地域文化の継承 ・地域文化交流事業（“祭り”を主に） ・地域の行事に、小さな子どもから大人まで祭りごとを大切にして、将来継承できるように行政も支援す

	<p>る。魅力を小さい時期から伝える。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の行事に、地域外の方が参加できるような方策を考える。その為には、地域内の保守的な考えを変える。</li> </ul>
--	--

◆部会で出た主な意見

- ・おばあちゃん市の例から、特別なものをつくることはない。今ある恵那の生活の中に宝がある。(再掲)
- ・合併しているが、旧来の地域活動がある。新しいものと古いものをつなげることは大切だが、それぞれを地域づくりとして進めることも大切だと思う。
- ・個人感情としても、今現在は両隣も付き合わないような世代が多い。孤立化している家族が多いのでは。特に市街地。明智や岩村の新世帯にはその傾向がある。→昔から変わってきている。
- ・地域にはリーダーが必要であり、そのリーダーを育てるコーディネーターが必要。自主的な活動が地域を盛り上げる。
- ・地域住民が知り合いになる方法の一つとして「市民活動」がある。参加することで、いろんな人と出会いコミュニティが生まれる。
- ・地域の祭りは、一番のコミュニティの場ではないか。特に太鼓は、祭り前に練習があるし「まつり」という目的があることから、皆が団結できる。
- ・太鼓イベントに参加してきたが、見ているより参加するほうが絶対楽しいと感じた。1度参加すると、次へつながるきっかけとなる。いろんな人が参加するといいなと感じる。
- ・地域は？よそ者が入ることを嫌がる人はいないの？串原地区の「中山神社の祭り」はどんな方でも参加できる。
- ・地域外の方でも参加できるようにすると、地域も変わる。
- ・地域の太鼓のように、各地域で交流ができるように「祭り」から始めたらどうか。交流から移住へつながるのではないか。参加することから始まる。
- ・子どもの頃から地域の魅力を伝えることも必要。学校の授業で、各地区の伝統を継承する授業をする。地域の行事でも子どもが参加すれば親も同伴する。いろんな人に見てもらえたり、参加してもらえらる。
- ・祭りや太鼓だけでも地域が盛り上がるのだから、これを一つのきっかけとする。

■担当部長等の説明

- ・串原地区では、協力隊員らが企画し「中山太鼓をたたこう」を開催し、参加者も多かった。地域外の人にも知っていただく方法として開催した。

施策名	部会としての意見
重点戦略3 【魅力づくり対策】 ③まちの魅力の発信・PR	1. 市ホームページの充実、子育て支援情報の提供 2. 市民全員が宣伝マンとなる。 ・そういった市民を育てる。 3. ブログ等をやっている方々にリアルタイムな情報を流す。 ・行政も日々恵那市の四季や情報等をリアルタイムに流す。行政の堅いイメージではなく、やわらかなイメージとする。 ・観光大使の明確化。

◆部会で出た主な意見

- ・前述1の⑤参照（少子化対策の子育て支援）
- ・PR活動は、名古屋に絞ってPR活動をする。
- ・観光大使の役割が見えていない。恵那のためにどんなことをしているのか…観光大使の意味があるのか。
- ・定住促進事業、宅地開発事業、空き家バンク事業など地域外からの移住定住者に対する事業は執行されているが、地域外から外へ出さない方法が必要となってくる。
- ・観光大使にどれだけのお金を使い、何をしてもらっているのか。恵那のPRをしてもらっているか。
- ・市民も宣伝マンとなるためには、ブログやフェイスブック等を活用しそのときに恵那のよさをいれてもらう。一人一人が宣伝マンとなるように行政が願う。
- ・行政も硬いホームページではなく毎日の恵那市の様子や情報などブログ形式で毎日更新しないと、「見たい」と思わない。思わないということは、恵那市を知ることができない。今のホームページは面白くない。
- ・今はインターネットの時代。行政は情報に遅れている。
- ・市民が自分の好きな恵那をどんどんブログなどで流すと良い。
- ・非常に手軽にブログなどで情報は流せる。そういう方法の講座などを開催すると良い。

施策名	部会としての意見
重点戦略4 【雇用対策】 ①安定した雇用の確保	1. 市内での就業のサポート（情報提供など） 2. 名古屋等への通勤の利便性の向上 ・JRのダイヤの拡充（朝と夕・夜の時間、本数） ・駅西駐車場の利用料金の低減 3. リニア関連企業の誘致

◆部会で出た主な意見

- ・青年会議所にも経営者は多い。が、企業として従業員の採用をする場合、その基準



は人物であり出身は考慮しない。「市民を雇用した場合に給付金が出る」などのメリットがあれば少しは考慮するのではないか？

⇒非常に面白い提案である。

- ・給付金を市のレベルで出すのは難しいのではないか？公平性も無いと思う。
- ・市内への就業には、どこにどのような就職口があるのか知らせるほうがまず大事ではないか。
- ・企業誘致でテクノパークに企業が決まったようだ。ここで50名ほどの雇用もあると聞く。期待する。
- ・名古屋まで電車で1時間の立地条件から、恵那市に雇用はなくても、通勤できる名古屋市には雇用の場所があると思う。恵那から通勤できる方策を考えて欲しい。
- ・民間駐車場もあり難しいかもしれないが、市の駐車場料金を下げて欲しい。(瑞浪へみんな行く)
- ・リニアの駅が坂本にできる。車両基地もできるようなので、非常に期待している。この関連企業が恵那市に誘致できないか。

施策名	部会としての意見
重点戦略4 【雇用対策】 ②起業支援	1. 新規就農をはじめとして、個人で起業したい人への支援の仕組みを充実する。 2. 個人の起業などを支援するスタッフの育成・配置

#### ◆部会で出た主な意見

- ・高齢者の能力活用参照（前述2の①②）
- ・恵那市には起業支援スタッフがないか？どんなことをしたいか内容などを聞いて、支援の仕組みや制度を紹介したり、融資などを行ったらどうか？そういったことをする人を育てて配置すると良い。

#### ■担当部長等の説明

- ・起業支援は商工会議所等で行っていただいている。
- ・恵那市のような小規模な自治体でそこまでは難しい。投資や融資を行う企業が、そういった機能を果たしていると思うが、恵那市では聞いたことが無い。県には、起業支援のためのアドバイザー派遣や融資制度もある。

施策名	部会としての意見
重点戦略4 【雇用対策】 ③農林業の活用	1. 農林業で暮らすことのできる仕組みづくり。 ・地産地商（消）推進事業 ・加工品開発支援 ・販路開拓支援 ・農地の斡旋

◆部会で出た主な意見

- ・田舎へ人を呼ぶチャンスではないか。一般企業では雇用はないし、不景気である。都会へ行っても仕事がない。土地も遊休地もある恵那市で第1次産業を成功させよう！行政に頼らず、地域も頑張る必要がある。
- ・第1次産業である農業を定着させる。例えば「仕事で農業！就農者を応援します！」と題し、農業をしたい人たちを支援する形にしたらどうか。都会の人たちや、若い世代の中には農業をやりたいと思っている人が割りと多い。「簡単にはできませんよ」というのではなく、どうすればいいのか…何かからはじめたらいいのか…教えながら一緒になって進める町になってほしい。
- ・「農地が欲しい」「恵那で農業をしたいけどお金も必要」「農業で生活ができるのか」いろいろ問題がある。問題を解決しながら、若者が農業できるように多方面で”ワンクッション”を行政で支援して欲しい。
- ・農業で食べていくために、地産地消（消）を今以上にすすめる。各個人及び各種農業団体が作物をつくって消費できることのルート作りをする。→恵那市の施設で消化していく。
- ・農産物を販売するルートづくり。→販路の設置…農協だけでいいのか、ブランドとして売れるようにすれば高評価が付き、販売も広がる。→自立ができることで、楽しさが大きくなる。
- ・農産物は流通が大切。流通であきらめることが多々ある。
- ・価格、販路、加工品→付加価値をつけた商品をつくる。
- ・東北の人たちは、農業をやりたいと思っているができない。遊休地を貸してあげたらいいのに。
- ・恵那栗は恵那のブランドである。恵那市の和菓子店では栗が足りないと言っているのでもっと栗の栽培を広めて、本当の恵那栗だけの商品をつくり、付加価値を求めたらいい。

施 策 名	部会としての意見
<p>重点戦略5 【移住・定住対策】 ①定住の促進</p>	<p>1. 若年層の市営住宅や賃貸住宅入居への支援 ・若年者（若者）の入居の条件の緩和の検討 ・家賃補助制度の検討</p> <p>2. 震災で非難している人たちに定住環境を提供する。</p> <p>3. 定住促進住宅の整備促進（計画事業の増加を） ・定住促進住宅の入居要件（入居者募集も含めて）</p> <p>4. リニアによる定住人口の拡大</p>

◆部会で出た主な意見

①

- ・転出者アンケートで、「市営住宅が高くて入れなかった。」との意見あり。
- ・夫婦・子供の入居の場合、市営住宅家賃の減免を。
- ・夫婦 2 人の年収合計額を頭数で割った数字が「入居申し込み時の年収」となり、入居後 3 年間はその年収の家賃設定に。3 年の間にお子様誕生となれば、お祝いとして「地域振興券」をプレゼント。
- ・ただ単に減免は良くない、特典で入居するわけだから何らかの条件も必要。(下條村のように)
- ・条件があったとしても魅力的な特典を出したい。(子供が就学前までの期間限定等)
- ・民間アパートは田舎では採算が合わないため建設されない。田舎にアパート建設を促進するために、家賃補助を創設すると良い。
- ・家賃補助などを行い、民間入居を支援して欲しい。
- ・若者住宅の家賃が高い。もっと安くして。田舎では 3 万円程度が妥当。

②

- ・岐阜県内で 800 人が震災理由に非難してきているらしい。この人たちにぜひ定着してもらおう。

③

- ・〇〇では、3 戸を建設する計画で進んでいる。地元の人口減のためにさらに増やしたい。
- ・土地の手当てを地元負担としないで、恵那市で負担して欲しい。
- ・恵那市が土地を取得するために、その費用を〇〇町で寄付する。土地の名義は恵那市になる。
- ・入居者の募集は公平にと言われた。  
⇒「それは市の考えがおかしいのではないか。」との意見が数人からあり。
- ・ぜひ、地元の者の優先入居を考えて欲しい。(要望)
- ・田舎では民間アパートは収支が合わないため建設されない。ぜひ公的賃貸住宅の整備を拡充して欲しい。

④

- ・リニア駅と基地局が中津川坂本に決まったことで、リニア建設や JR の社員らが居住する住宅を建設する動きがある。雇用があることがわかっている。住宅を恵那市に建設すれば、1 万~2 万は人口が増える。同居にしても、雇用があれば U ターンの可能性もある。
- ・リニアによる観光のアクション。農村で遊んでいく、大正村・岩村の町並みを体験していただく。これが移住定住のきっかけになるのでは。

その他の意見

- ・都市部住民では、市に土地建物を寄付して介護経費をまかなう仕組みがあると聞いたが、恵那市ではできなかった。なぜできないのか？

⇒市では個人不動産をもらっていない。社会福祉協議会で制度があるのでは？

⇒恵那市空家バンクであれば、処分して(賃貸も可)しておいて、自分は施設入所することも可能。

- ・まず制度や仕組みの調査。なぜそれが必要か？  
⇒恵那市内で、都市部の高齢者を受け入れるよう推進したらどうか？  
⇔市としての介護保険の負担が増大し、良くない。
- ・高齢者住宅（マンション）の建設が行われるが、この30%～50%は転入者であり、人口増加につながる。これを考慮すべき。
- ・高齢者ばかりが増えると、医療費や介護保険料などの市の負担も増えてしまう。
- ・市役所職員の若手は、結構市外のアパートに住んでいる。まずここから見直すべきだ。
- ・まず、市役所職員に定住を呼びかけること。  
⇒強制は不可能。圧力も不可。  
⇔なぜ、恵那市に住まないのか？少々不便でも、恵那市内に住もうというのが職員の気持ちであるはず
- ・この問題点や原因を探ると、職員以外でも通用する定住支援策が出てくるかもしれない。

#### ■担当部長等の説明

- ・市営住宅、一般住宅は「低所得者対策」であり、入居希望者の所得が高かったのだと思う。現在の住宅の需給状況からも限界である。所得のある方は民間へ入居されたい。なお、未就学の子があれば、「所得基準の特例を採用」し、所得基準は高くなり、配慮されている。
- ・他に「特公賃」「若者住宅」がある。これらは、制度として法的にも基準があるので、若者の定住促進を市営住宅等で考えるなら、別な制度を考える必要があるが、現状では困難。
- ・前の合併時に財産区を残した地域については、公的施設の建設時に地元負担を求めている例により、一般的に需要の無い地域での整備であるため、今回は地元の負担とした。
- ・アパートの建築コストは〇〇でも恵那でもあるいは名古屋でも一緒。アパートを作っても、入居者が集まらないことになり、どうしてもお客さんのいる市街地にしか建設されない。

施 策 名	部会としての意見
重点戦略5 【移住・定住対策】 ②空き家・地域活性化対策	1. 交流人口の拡大から定住者を増やす。 2. 地域での定住促進活動を支援する。 ・地域で組織や仕組みをつくる。 3. 地域の定住拠点施設整備の支援（助成制度の創設）。

#### ◆部会で出た主な意見

- ・住みやすい目玉づくり。

- ・若い人に恵那市に住んでもらうには、支援住宅、アパート定住促進住宅となりますが、もうひとつ空き家の利用がある。大家さんが貸しても良いと思われる施策をお願いしたい。
- ・市内企業（市外から市内の会社へ就業している若者）へ制度をPRして、定住につなげる。
- ・定住促進住宅（市営住宅）を多く造る。（若者は自分で新築は無理なため）
- ・〇〇町では、土地はあっても「合併浄化槽の排水がいや。」との理由で建たないこともある。
- ・古い住宅もある。これを活用して定住につなげると良い。
- ・〇〇町でも「体験田舎ハウス」を作っていることを考えている。
- ・市内でも、定住に取り組んでいる地区と取り組んでいない地区がある。広げていくこと。
- ・私は〇〇町へ△△町から移住した。（結婚と仕事の理由から）
- ・地域の定住の取り組みは、多様な交流の上で成果が出ている。（串原の取り組み事例から）

#### ■担当部長等の説明

- ・下条村のように、地域マネーを工夫して、制度の制約の無い住宅を地域で整備したらどうか？
- ・宅地開発に関する地域住民の意見は、地域で話し合っ解決を。予め、地域の農業振興計画の中で、住宅建設地を設定するなどを考える必要がある。（農業振興地域もそういった発想で除外も検討するとのこと。）
- ・市では、定住拠点施設整備などへの助成を考えている。「元気作りの補助金」の活用可能。

施 策 名	部会としての意見
重点戦略5 <b>【移住・定住対策】</b> <b>③三世同居・近居の支援</b>	1. 同居・近居を目的とした住宅建築、増築、改修の補助制度を創設する。 ・現在の「定住奨励金」の転入者要件をはずす方法など。 ・地域限定あるいは同居者要件などを付加する。 課題： ア：近居の場合の定義は？ イ：これにかかる費用は？ 2. 「近居のススメ」を冊子にまとめる。 3. 住宅用地を確保しやすくする。 ・農地法を緩和する（農地転用許可を簡素化）

#### ◆部会で出た主な意見

- ・近居のメリットを「ハンドブック化」する。
- ・子育てするには、親の力添えがあるととても便利なのは事実（特に子供の送迎）
- ・結婚から保育園入園（小学校入学前）までは近居で、そのあと同居の提案。
- ・賃貸での期間限定近居⇒同居へ
- ・過疎地域での人口減少対策としては最重要な取り組みと思います。今年度から具体的な支援策を実施して欲しい。（内容は、住宅の新築・増築時の固定資産税の減免や補助などが良い。たとえば、高齢化率の高い地区とか、地域を限定しても良い。）
- ・税の減免だけでなく、地域振興券でも良い。
- ・三世代で支えあえる仕組みがあれば、介護も子育ても出来ると思う。
- ・後期高齢者のアンケートを集計中であるが、「自分の育ったところで暮らしたい。」が一番。
- ・田舎の人口維持には「三世代同居」が必要。
- ・新築時固定資産税の減免（3年）を高齢化や人口減少の進んでいる地域に限定して実施されたい。
- ・岩村も対象地域に入れて欲しい。
- ・同居や近居のための“新築・増築・改築”に対して、税相当の還付でも良い。（納税してもらった後に、奨励金としてもらうほうがうれしい。）
- ・恵那の事例として「近居のススメ」をまとめたらどうか？事例なども入れて…。
- ・三世代同居のメリット・デメリット
 

《メリット》 <ul style="list-style-type: none"> <li>①にぎやかで楽しい</li> <li>②育児の担い手が多い</li> <li>③子どもの精神的な成長に役立つ</li> <li>④家事及び家計の担い手が多い</li> </ul>	《デメリット》 <ul style="list-style-type: none"> <li>①プライバシーが保てない</li> <li>②生活のリズムが合わない</li> <li>③人間関係のきづかい、気苦労</li> <li>④意見の相違や価値観の不一致</li> <li>⑤余暇を好きなように過ごせない</li> </ul>
---	---
- ・祖父母たちは子や孫との食事や話を楽しみにしている。
- ・三世代で住もうと思うと、若い世代がUターン等で帰って来たいと思っても仕事がない。雇用がなければ帰りたくても帰れない。常に雇用がない。
- ・一緒に住むと、面倒なことのほうが多くなる話を聞くことが多い。同居と子どもを生みたいことは比例するのか。
- ・三世代が同居することについて、それぞれの世代で意見を聞くのもいいのでは。

重点戦略名	行財政改革審議会としての意見
重点戦略1 歳入の維持確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市や商工会議所、地元の企業が今まで以上に協力して、若者の地元就職・定住を進める必要がある。</li> <li>・財源確保の視点で企業誘致活動をさらに進めていく必要があるが、併せて地元企業に対する支援も必要である。</li> <li>・都市計画税のあり方について、財源確保と税の負担の公平性の2つの観点から検討すべきである。</li> <li>・財産区の財産を市の財源として検討していく必要がある。</li> </ul>

#### ◆行財政改革審議会意見

##### ①人口減少対策の推進

- ・人口減少について、商工業者、経営者の立場からも大切な問題を含んでいる。恵那市の高校から地元就職する率 28.1%、市内就業者 44.4%、46名。これを見てショックだ。高卒のうち 67%以上が大学、外へ行く。その人たちがどれだけ帰ってくるのか。市内の就職率 44%。企業誘致はもちろん必要だが、いかにこの地域に、若い人が育つ時どうこの地域に入れていくのか。推定人口の中の勤労人口と老人人口の比率を見たとき、市と同時に、商工会議所を含め、市内への就職・居住について取り組む必要がある。

##### ②財源の確保

- ・重点戦略の歳入の維持確保に観光、商業、農業というものが明記されていないが、このようなところに力を入れていく必要がある。
- ・企業の誘致は、目に見えて効果が出る政策であり、今後も活発に進めてほしい。
- ・外から誘致したときに特例措置を作ると思うが、地元企業で今の恵那市が運営されており、その税金は大きいので、同じような特例措置が地元の企業にも必要である。
- ・都市計画税が市税の中にあり大井と長島が課税されている。それは、上下水道、道路という都市施設が充実しているからだ。周辺地域の社会資本整備が必要であるとすれば、都市計画税により自主財源を確保してはどうか。
- ・20年先の都市計画マスタープランが議論されているが、まちづくりをする都市整備と、税を取る税務課が連携して都市計画を考え、その中からどう自主財源を考えるか。市民の負担の公平性から見ても考えていただくべき。
- ・財産区には赤字も黒字もあると思うが、それも市の財源の中に今後検討していかないといけない。当面自主財源として確保できるものは、市民は痛い思いをするが、現に負担を講じている地域の住民の公平性を考えるなら、そういうことも検討の方向を考えるべき。

重点戦略名	行財政改革審議会としての意見
重点戦略2 歳出の抑制・削減と効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少対策などの政策を行う上で部や課を乗り越えて横の連携を深めた取り組みを果敢に挑戦してほしい。</li> <li>・収納率の向上と事務の効率化を図るためにエルタックスの導入を検討してほしい。</li> <li>・長期財政計画では公債費の割合が年々増加していくため、投資的経費などを極力抑え、公債費の縮減をしていくことが必要である。</li> </ul>

#### ◆行財政改革審議会意見

##### ①人件費・職員定数の適正化

- ・人口減少を食い止めることについて総合計画や各地域で課題も出ていると思う。市のそれぞれの部課があって、その中の仕事を進めていくのはもちろんであるが、問題なのは部や課を乗り越えて、ある政策を行う上では横の連携を深めなければならないことがある。小回りの利く地方自治体であるので、そのあたりを果敢に挑戦してほしい。
- ・財政的には一番大きいのは人件費で、職員を減らすということだが、そればかりでは空間ができてしまう。昨年から職員を入れているが、しっかり職員だけは補充しないといけない。その辺はしっかりやらないと問題が出る。
- ・市税の収納率が問題になっている。エルタックスという地方税ポータルシステムというのがある。電子申告で地方税を申告するシステムだ。こういうものが、国税では大分普及しているが、地方税ではあまり普及が進んでいないようだ。それが普及すると効率化する。職員数の話があったが、そういう効率化で人件費を抑えることができる。

##### ②公共施設の統廃合、管理運営費の削減等

- ・合併のスケールメリットを出すために、市有施設の地元移譲があるが、その辺の進捗状況や問題点、どんな状況で何年ぐらいのうちに地元に移譲するのか。

##### ③その他行財政改革の推進

- ・歳出の内容を見ると、公債費の返還がかなり大きな比率を占める。これがほかの費目にしわ寄せを与える。投機的経費が抑えられるし、その他の、多分市民サービスに関わる部分が抑えられている。厳しい状況が後期計画以降に予想される。平成32年以降にはさらに落ちていくのではないかと危惧する。
- ・投機的経費とその他の経費が非常に大きな割合を占めている。これをできるだけ抑え、余剰部分を公債費の返還に振り向けていく、継ぎ回ししていくことが必要だ。
- ・合併特例債が借りられる間に病院などを作るというのも分かるが、その結果として、27年以降、32年を超えて、毎年45億円前後のお金を返還しないといけない。いろいろなしわ寄せがあり、市民にとって苦痛になると思う。この辺をもう少し緩和するためには、投機的経費などから余剰を捻出し、できるだけ投機的なものを抑えて余剰を出して、それを返済に回す努力をしていかないといけないといけない。



重点戦略名	行財政改革審議会としての意見
重点戦略3 協働による市民サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域との協働を進めていくためには、自治区条例の中身をしっかり理解する必要があるが、行政の職員も住民もしっかり理解していない。このため、行政も市民も自治区条例の中身をしっかり勉強する必要がある。</li> </ul>

#### ◆行財政改革審議会意見

##### ①協働による市民サービスの充実

##### ②職員の意識改革・資質向上

- ・地域協議会を構成するメンバーはもとより、行政の皆さんも、自治区条例の中身について知っているようで知らない。これを、行政の皆さんも、地域協議会のメンバーも、条例の中身の勉強をしながら、地域の役割、行政の役割、協働の部分はどうするかについて、このことを中心にやっていただくのが大事。

#### <窓口サービスアンケート結果報告から>

- ・窓口サービスの向上について、目標の80%に対する結果が71.6%で、まだまだ目標と乖離している。目標を達成するためにはアンケート結果をよく分析して改善を図る必要がある。自由意見にある厳しい意見の中に今後の改善事項のヒントがあると思われる。各部や課で週1回、月1回など定期的に話し合いをしていくことが改善につながるのではないかと。また、具体的にどういうところに力を入れて取り組むのかを明確にする必要がある。

#### <第2次行財政改革の見直しから（法令遵守の事項）>

- ・法令遵守条例の制定や行動計画の策定だけでは不十分であり、職員一人一人の意識付けをしっかりとするための勉強会などをしっかり行うべきである。

#### <第1回行財政改革審議会意見>

- ・コンプライアンスの問題について、公務員倫理を徹底することや税金を扱うことへの真剣な対応が必要である。また、意識改革だけでなく法律的な対応ができる専門部署の設置も併せて必要である。

重点戦略名	行財政改革審議会としての意見
重点戦略4 財政に対する市民の関心を高める	・市が発行する「恵那市の経営」などについて、もっと多くの市民が読み、その内容を理解してもらうためのPRや説明を積極的に行うべきである。

◆行財政改革審議会意見

①市民との財政情報の共有

〈第1回行財政改革審議会意見〉

- ・「総合計画書」や「恵那市の経営」は、市政を知る上で大変良い資料であるが、どれだけの人が読んでいるのかが疑問である。こうした冊子を作成するだけでなく、広く市民へのPRや説明をしっかりと行ってほしい。

②財政計画の見直しと公表